

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年3月1日  
(第34期) 至 平成24年2月29日

**カッパ・クリエイト 株式会社**

(E03236)

# 目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、仕入及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	21
第4 提出会社の状況	22
1. 株式等の状況	22
(1) 株式の総数等	22
(2) 新株予約権等の状況	22
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	24
(4) ライツプランの内容	24
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	24
(6) 所有者別状況	24
(7) 大株主の状況	25
(8) 議決権の状況	26
(9) ストックオプション制度の内容	27
(10) 従業員株式所有制度の内容	28
2. 自己株式の取得等の状況	29
3. 配当政策	30
4. 株価の推移	30
5. 役員の状況	31
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	34
第5 経理の状況	39
1. 連結財務諸表等	40
(1) 連結財務諸表	40
(2) その他	82
2. 財務諸表等	83
(1) 財務諸表	83
(2) 主な資産及び負債の内容	104
(3) その他	106
第6 提出会社の株式事務の概要	107
第7 提出会社の参考情報	108
1. 提出会社の親会社等の情報	108
2. その他の参考情報	108
第二部 提出会社の保証会社等の情報	109

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月30日
【事業年度】	第34期（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）
【会社名】	カッパ・クリエイト株式会社
【英訳名】	KAPPA・CREATE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平林 徹
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16
【電話番号】	048（650）5100
【事務連絡者氏名】	財務担当取締役 中井 鉄太郎
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16
【電話番号】	048（650）5100
【事務連絡者氏名】	財務担当取締役 中井 鉄太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第29期	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月		平成19年5月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
売上高	千円	61,212,514	50,085,158	77,311,507	87,613,428	92,257,902	92,627,573
経常利益	千円	1,224,668	2,526,013	5,250,253	5,432,670	4,478,248	3,137,298
当期純利益	千円	1,613,633	1,316,706	1,805,667	2,157,514	1,278,031	1,532,987
包括利益	千円	—	—	—	—	—	1,238,538
純資産額	千円	26,530,001	27,725,582	20,231,167	22,637,775	23,418,713	24,287,259
総資産額	千円	55,434,507	53,667,654	62,245,502	59,254,417	60,830,648	59,366,351
1株当たり純資産額	円	1,144.59	1,190.36	1,085.34	1,189.96	1,219.48	1,262.09
1株当たり当期純利益金額	円	89.22	56.75	87.27	115.71	67.41	80.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	80.75	52.46	79.94	112.87	67.41	—
自己資本比率	%	47.8	51.7	32.3	38.0	38.1	40.6
自己資本利益率	%	7.8	4.9	7.6	10.1	5.6	6.5
株価収益率	倍	19.08	39.82	17.62	15.32	26.98	21.74
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	2,699,037	3,834,693	6,536,620	6,878,417	6,608,461	6,181,868
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	△11,023,643	△1,516,052	△7,852,342	△4,015,881	△7,834,600	△5,062,224
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	10,233,035	△3,585,682	1,856,977	△7,376,120	△163,827	△1,745,203
現金及び現金同等物の期末残高	千円	11,051,120	9,784,079	10,325,334	5,811,749	4,421,783	4,026,144
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	1,000 [6,445]	978 [6,961]	1,093 [7,850]	1,163 [9,053]	1,177 [9,644]	1,412 [10,592]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第30期は、決算期変更により平成19年6月1日から平成20年2月29日までの9ヵ月となっております。

3. 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第29期	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月		平成19年 5 月	平成20年 2 月	平成21年 2 月	平成22年 2 月	平成23年 2 月	平成24年 2 月
売上高	千円	60,854,928	50,085,158	74,736,395	83,032,015	87,968,203	81,392,393
経常利益	千円	1,375,885	2,476,393	5,274,435	5,762,137	4,775,250	3,422,770
当期純利益	千円	556,990	1,234,079	2,217,109	1,700,262	1,571,746	1,476,057
資本金	千円	9,429,670	9,545,574	9,551,570	9,551,570	9,551,570	9,551,570
発行済株式総数	株	23,198,650	23,311,950	23,318,650	23,318,650	23,318,650	23,318,650
純資産額	千円	26,631,338	27,741,890	20,538,647	22,571,133	23,527,832	24,658,592
総資産額	千円	55,528,617	53,678,608	58,640,074	55,004,215	57,125,586	57,306,893
1株当たり純資産額	円	1,148.97	1,191.06	1,108.46	1,188.40	1,233.39	1,287.72
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配 当額)	円 (円)	15 (-)	20 (-)	35 (-)	40 (-)	25 (-)	25 (-)
1株当たり当期純利益 金額	円	30.80	53.19	107.16	91.19	82.90	77.54
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	27.87	49.17	98.15	88.95	82.90	-
自己資本比率	%	48.0	51.7	35.0	40.9	41.0	42.9
自己資本利益率	%	2.6	4.5	9.2	7.9	6.8	6.2
株価収益率	倍	55.27	42.49	14.35	19.44	21.94	22.58
配当性向	%	48.70	37.60	32.66	43.87	30.16	32.24
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数]	人	1,000 [6,445]	978 [6,961]	1,016 [7,781]	1,091 [8,961]	1,120 [9,565]	1,148 [9,220]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第30期は、決算期変更により平成19年6月1日から平成20年2月29日までの9ヵ月となっております。

3. 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社の創業者徳山淳和は、昭和48年8月に長野県長野市に「株式会社ジェム・エンタープライズ」を設立し、ショッピング・ストア等への寿司の製造販売と「ミスタードーナツ」のフランチャイズ店の営業を開始いたしました。

昭和53年6月に「株式会社ジェム・エンタープライズ」から寿司部門を分離独立し、当社の前身であります「有限会社長野フーズ」を設立し、昭和54年8月に回転寿司店「かっぱ寿司」第1号店を長野市にオープンいたしました。

その後の昭和58年4月に「有限会社日伸食品」と商号を変更しています。

現在までの沿革は次のとおりであります。

年月	事項
昭和58年8月	有限会社日伸食品（元有限会社長野フーズ）を組織変更し、株式会社日伸食品として設立（この時点の出店数は、長野県下4市に8店舗）
昭和59年11月	関東地区進出第1号店を埼玉県八潮市にオープン
昭和60年4月	長野県上田市に工場・ライスセンター・配送センター建設
昭和61年4月	埼玉県大宮市（現さいたま市）に工場・配送センター建設
昭和63年1月	株式会社ニッシンに商号を変更（この時点で、6県下37店舗出店）
昭和63年2月	大宮本社建設（本社機構を埼玉県大宮市に移転）
昭和63年12月	埼玉県大宮市三橋に工場を建設
平成元年8月	カッパ不動産株式会社を合併
平成3年12月	株式会社ティ・エム・ティの株式を取得し、同社を100%子会社とする
平成4年2月	大宝食品工業株式会社及びその子会社より9店舗買収
平成4年6月	カッパ・クリエイト株式会社（旧株式会社ティ・エム・ティ）を形式上の存続会社とし、実質上の存続会社株式会社ニッシンと合併
平成5年8月	本社を埼玉県大宮市宮原町（現北区宮原町）に移転
平成6年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年1月	株式会社得得の株式を取得し、同社を100%子会社とする
平成8年6月	大阪府大阪市に子会社得得の直営第1号店高見プラザ店オープン
平成8年9月	兵庫県加西市にグループ会社西日本地区の物流拠点となる関西商品管理センターを新設
平成8年11月	株式会社ヨロイより新潟市の2店舗を買収
平成8年12月	埼玉県上尾市に関東商品管理センター並びに上尾工場建設、配送センター、大宮工場移転
平成9年10月	上田工場を閉鎖し、上尾工場に製造機能集約
平成10年11月	グループ会社の事業規模拡大に備えるため大阪府大阪市に関西商品管理センターを移転
平成11年4月	京都府京都市に「かっぱ寿司」ニュータイプ第1号店として伏見店オープン
平成12年3月	神奈川県横浜市に「かっぱ寿司」ニュータイプ首都圏第1号店として戸塚店オープン
平成13年6月	寿司事業最大規模店舗「練馬店」（300席）を東京都練馬区にオープン
平成13年10月	上尾工場増設工事完了
平成15年2月	株式会社家族亭と業務・資本提携の基本合意をする
平成15年5月	KGアセット・マネジメント株式会社（現・連結子会社）を設立
平成15年11月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成16年4月	本社を埼玉県さいたま市大宮区桜木町（現在地）に移転
平成16年6月	関東商品管理センター及び上尾工場増設
平成18年5月	株式会社エーエム・ピーエム・近鉄（株式会社エーエム・ピーエム・関西に商号変更、平成23年4月譲渡）の株式を取得し持分法適用会社とする
平成19年3月	株式会社ゼンショーと資本業務の提携をし、株式会社ゼンショーの持分法適用会社となる
平成19年5月	株式会社得得（現・株式会社F. デリカ得得）の株式売却
平成19年9月	株式会社家族亭の株式売却
平成19年10月	株式会社ゼンショーと資本業務の提携を凍結
平成20年8月	株式会社エーエム・ピーエム・関西の株式を追加取得し、連結子会社とする
平成20年8月	株式会社ゼンショーと資本業務の提携を解消
平成21年4月	韓国釜山広域市にカッパ・クリエイト코리아株式会社（現・連結子会社）を設立
平成22年7月	兵庫県尼崎市に工場・配送センターを建設
平成22年12月	F. デリカ株式会社（現・連結子会社）を設立
平成23年3月	株式会社ジャパンフレッシュの株式を取得し、連結子会社とする
平成23年4月	株式会社エーエム・ピーエム・関西を株式会社ファミリーマートへ譲渡

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社4社で構成されており、主に回転寿司事業を営んでおります。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

〔回転寿司事業〕・・・会社総数3社

（当社、KGアセット・マネジメント株式会社及びカップ・クリエイトコア株式会社）

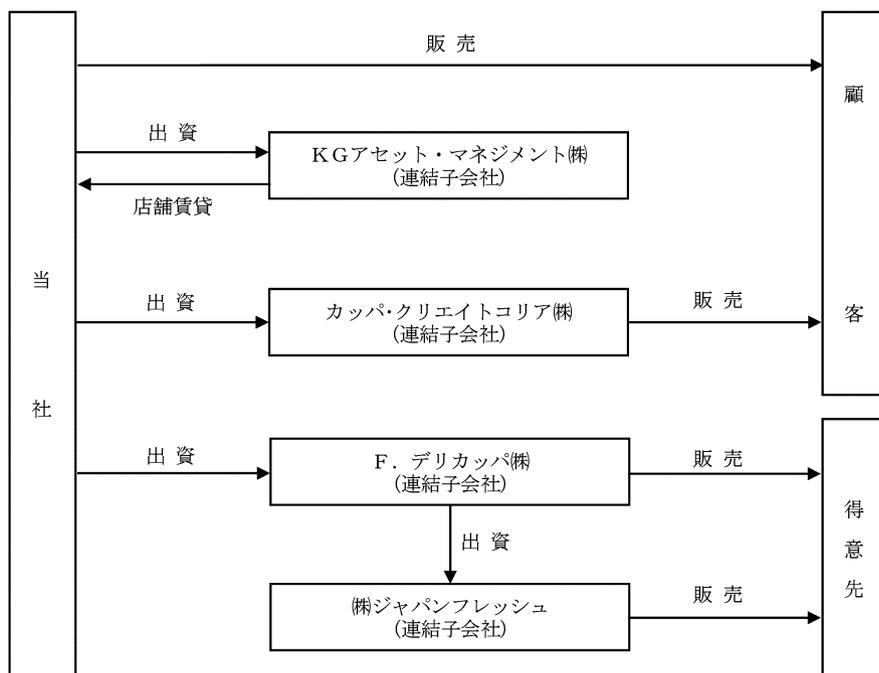
直営による回転寿司店のチェーン展開を行っております。

〔ベンダー事業〕・・・会社総数2社

（F. デリカップ株式会社、株式会社ジャパンフレッシュ）

関西・中京地区において主にコンビニエンスストア向け寿司・調理パンの製造、販売を行っております。

以上の内容について図示すると、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) KGアセット・ マネジメント株式会社	埼玉県 さいたま市大宮区	10,000	回転寿司事業	100.0	当社は同社から土地・建物を賃借し、資金の貸付をしております。 役員の兼任 4名
F. デリカッパ株式会社 (注3)	埼玉県 さいたま市大宮区	250,000	ベンダー事業	50.0	役員の兼任 5名 資金の援助あり
カッパ・クリエイトコリア 株式会社	韓国 釜山	814,126	回転寿司事業	80.0	役員の兼任1名 資金の援助あり
株式会社ジャパンフレッシュ (注3)	愛知県 名古屋市熱田区	100,000	ベンダー事業	40.0 (40.0)	役員の兼任4名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
 2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
 3. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。  
 4. 株式会社ジャパンフレッシュについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。ただし、セグメントの「ベンダー事業」の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成24年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
回転寿司事業	1,167 (9,294)
ベンダー事業	245 (1,298)
合計	1,412 (10,592)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者の当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
 3. 臨時従業員にはパートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員を除いております。

##### (2) 提出会社の状況

平成24年2月29日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
1,148 (9,220)	32.16	7.25	4,563,628

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 平均年間給与は、正社員の税込金額であり、基準外賃金(税込)及び賞与を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

###### 当社グループ

- 結成年月日 平成9年5月30日
- 名称 カッパ・グループ労働組合
- 所属上部団体 なし
- 労使関係 労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。
- 組合員数 5,795 人

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災の影響による生産活動の落ち込みから、復旧復興に伴い回復傾向にありましたが、年度の後半にかけてタイの洪水によるサプライチェーン（部品供給網）の寸断や歴史的な円高、欧州債務危機等による海外経済の低迷等の影響により、国内景気は不透明な状況で推移しました。

当外食業界におきましても、慢性的なデフレ基調も回復のきざしが見えない中、消費者の節約志向は根強く、放射能汚染等による食材への不安から「食の安全」に対する消費者意識は一層高まり、「家族で外食」という機会が大幅に減少するなど、経営環境は依然として厳しい状態が続いております。

このような状況下で当社グループでは、主力業態である「かっぱ寿司」の被災店舗における雇用の確保と営業の立て直し、既存店の活性化を最優先に取り組みとともに、引き続き、グループ経営全般にわたる徹底した効率化施策を推進し、グループ事業である「回転寿司事業」「バンダー事業」のガバナンスを構築・強化し当社グループの企業価値の最大化と永続的な発展に向けた経営基盤の強化・体制整備に取り組んでまいりましたが、当期の連結業績と致しましては、震災と原発事故に端を発した電力不安と消費自粛ムードという逆風が想定以上に大きく影響し、当社グループ全体で苦戦を強いられました。

前連結会計年度末において当社の連結子会社であった株式会社エーエム・ピーエム・関西は、平成23年4月1日付で株式会社ファミリーマートに譲渡したことにより、連結子会社から除外しております。

当連結会計年度において、株式会社ジャパンフレッシュの株式を新規取得したことにより、連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において非連結子会社でありましたカップ・クリエイトコリア株式会社につきまして、重要性が増したため連結の範囲に含めております。この結果、当連結会計年度末の当社グループは、当社及び子会社4社（連結子会社4社）の構成となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は926億27百万円（前連結会計年度比0.4%増）、営業利益は33億57百万円（同27.6%減）、経常利益は31億37百万円（同29.9%減）、当期純利益は15億32百万円（同19.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等を適用し、「回転寿司事業」及び「バンダー事業」の2つを報告セグメントとして開示しております。詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」をご覧ください。

#### 〈回転寿司事業〉

当社グループの基幹である当事業におきましては、「すべてはお客様のために」を行動指針とし、各部署が自部署の方針を明確にし、「中期経営計画」に全社一丸となり参画し、進捗させてまいりました。

営業面につきましては、競合が激しい店舗において「デカ旨寿司」を継続的に訴求しながら、「デカくて旨いデカ旨」を全店舗でも月替わりのおすすめとして、展開してまいりました。

「デカ旨」の訴求に関しましては、高品質な商品を前面に打ち出し、テレビCMを効率的に投入し、繁忙期の客数確保に繋げました。テイクアウトの販売強化を図るため、タイムリーなチラシの新聞折込みを実施する一方で、過去の販売データや市況を徹底的に分析し、お客様の購買動向に呼応したメニューラインアップを提供してまいりました。

商品面におきましては、「食の安全」について店舗及び工場において引き続き積極的に取り組んでまいります。特に新米については、放射能汚染に対する安全性の確認のための自主検査を定期的を実施してまいります。

店舗においては、「検査体制」「魚のトレーサビリティ」を訴求するポスターを全店に掲示するとともに、「原材料の原産地」をホームページのみならず、全店の店頭においても「都道府県」まで掲示してまいりました。これらについては、ご来店のお客様から支持と好評をいただいております今後継続して実施してまいります。

物流面におきましては、SCM（サプライ・チェーン・マネジメント）の本格導入とグループ全体のコストマネジメントを狙い、センターの多機能化と再配置を行いました。これらは、バンダー事業との連携により、在庫低減・車両の運行台数とドライアイス使用量の削減によるCO2排出削減という結果に繋がっております。

新規出店につきましては、7年ぶりとなる大阪府下への出店をはじめ、出店場所への競合も熾烈になる中、物件確保に邁進致しました。

なお、当連結会計年度におきましては、新たに21店舗を出店する一方、12店舗を閉鎖した結果、総店舗数は388店舗（内、営業休止2店舗）となりました。

また、海外におきましては、韓国国内での回転寿司の販売を実施してまいりました。この事業でも日本での震災・原発事故の影響は少なからずありましたが、韓国出店計画は順調に推移しております。現在の取り組みと致しましては、「韓国に必要とされる店づくり」をスローガンに、安さ・お得さ・楽しさ・安心安全・健康を前面に打ち出しております。スローガンを達成する当事業の施策としましては、徹底力と5S文化の定着、改善のスピードアップを狙った改善チームを設立し活動を推進してまいりました。また、間接部門の協力体制を強化し、日本本社と連携しながら、人材育成を見据えた人事評価制度の策定と、見える化による社員の責任の明確化に取り組ましました。

以上の結果、回転寿司事業の売上高は818億51百万円となりました。

#### 〈ベンダー事業〉

ベンダー事業におきましては、コンビニエンスストア向けの寿司・調理パンの製造、販売を行っております。

工場の生産面においては、販売数を確保しつつ利益率の高い商品の開発と商品のブラッシュアップ、製造工程の見直しによる原材料廃棄率の低減に取り組んでまいりました。

また、販売面におきましては、新規取引先の開拓を継続し、従来の関西地区から中京地区へ販路の拡大が進み、この事業へ本格参入出来る環境が整いつつあります。

以上の結果、ベンダー事業の売上高は107億75百万円となりました。

※ 当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等を適用し、セグメント（事業）区分等を変更したため、前年同期比については記載しておりません。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、40億26百万円（前連結会計年度末は44億21百万円）となり、前連結会計年度末に比べ3億95百万円減少しました。

営業・投資・財務による各々のキャッシュ・フローの主な内容は次の通りです。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、61億81百万円（前年同期は得られた資金66億8百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益26億80百万円、減価償却費43億49百万円、減損損失2億98百万円等による増加があったこと等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は50億62百万円（前年同期は使用した資金78億34百万円）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出108億円、定期預金の払戻による収入112億円、有価証券の取得による支出134億円、有価証券の償還による収入112億円、有形固定資産の取得による支出42億17百万円、事業譲渡による収入9億90百万円等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は17億45百万円（前年同期は使用した資金1億63百万円）となりました。これは主に、長期借入金による収入83億円、長期借入金の返済による支出90億3百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出6億41百万円、配当金の支払額4億74百万円等によるものであります。

## 2【生産、仕入及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	前年同期比 (%)
回転寿司事業 (千円)	7,987,850	—
バンダー事業 (千円)	9,020,731	—
合計 (千円)	17,008,582	—

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 金額は製造原価によっております。  
3. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	前年同期比 (%)
回転寿司事業 (千円)	23,603,756	—
バンダー事業 (千円)	257,553	—
合計 (千円)	23,861,310	—

- (注) 1. 上記仕入実績は、連結会社間の取引高を消去した金額となっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 金額は仕入価格によっております。  
4. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	前年同期比 (%)
回転寿司事業 (千円)	81,851,674	—
バンダー事業 (千円)	10,775,899	—
合計 (千円)	92,627,573	—

- (注) 1. 上記販売実績は、連結会社間の取引高を消去した金額となっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 金額は販売価格によっております。  
4. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しについては、震災の復興需要による景気押し上げが期待される一方で、世界景気における欧米債務不安等の不況や不安が我が国経済へどのように影響するのか不透明な状況が続くと思われます。また雇用情勢の悪化や将来の消費税増税や年金受給に対する不安が個人消費を抑制すると懸念され、少子高齢化など経営環境は厳しさが続くものと思われます。

このような厳しい状況の中、当社グループでは、主軸の「回転寿司事業」はサービスの向上と新商品の開発に取り組み、既存店売上高の拡大に注力してまいります。また、「ベンダー事業」においては、グループの成長ドライバーとしてとらえ、着実な事業展開を継続してまいります。グループ各社・各事業全てにおいて、お客様にとって「全てにおいて安全であること、安心であること」を最優先に考え「食」を通じて社会貢献できる企業となるべく全役員以下「勇気と気概と執念」を持って、積極的に果敢に「すべてはお客様のために」を合言葉に、収益の向上を目指してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

#### ①事業展開について

当社グループは、提出会社において日本国内において寿司事業（直営による回転寿司店のチェーン展開）を行っております。

平成10年9月より一部の店で全品1皿100円均一による商品提供を始め、平成11年4月からファミリー対応のテーブル席を設けた座席数概ね120席以上の大型店を導入し、座席数50席前後の従来型の不採算店・非効率店を閉鎖する一方、大型店を積極的に出店しております。これまでのところ、この販売施策及び店舗施策等により売上高が安定しておりますが、競合他社との競争激化、消費者ニーズの変化、既存店の売上高通減、米・魚等の材料価格の上昇、天候不順、並びに将来的には大型店を含む不採算店・非効率店の撤退による損失発生等があった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②減損会計の適用について

当社グループは、営業店舗は各店舗単位とし、賃貸用資産及び遊休資産はそれぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っております。店舗損益の悪化等により新たな減損損失の認識をすべきであると判断した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③有利子負債依存度について

科目等	期別 第30期 (平成20年2月29日 現在) (千円)	第31期 (平成21年2月28日 現在) (千円)	第32期 (平成22年2月28日 現在) (千円)	第33期 (平成23年2月28日 現在) (千円)	第34期 (平成24年2月29日 現在) (千円)
有利子負債合計	19,360,616	31,885,355	26,392,201	27,703,557	25,714,967
短期借入金	—	950,000	2,799,958	3,049,730	2,144,763
1年以内償還予定の新株予約権付社債	—	10,000,000	—	—	—
1年以内返済予定の長期借入金	3,475,696	6,407,920	6,923,337	7,902,613	8,146,726
リース債務	—	—	1,718,884	2,312,836	2,463,323
新株予約権付社債	10,000,000	—	—	—	—
長期借入金	5,884,920	14,527,435	14,950,021	14,438,378	12,960,154
有利子負債依存度	36.1%	51.2%	44.5%	45.5%	43.3%
敷金及び保証金	8,393,304	10,729,153	10,645,759	10,748,511	9,158,256

1) 出店費用について

当社グループは、設備資金・敷金及び保証金等を主として借入金によって調達しております。負債及び純資産合計に占める有利子負債依存度は、平成23年2月期に45.5%、平成24年2月期に43.3%となっております。

今後の当社グループの出店政策、金利動向、金融情勢によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 敷金及び保証金について

当社グループは、出店等に際して賃借物件（土地・建物）により店舗開発を行うことを基本方針としており、平成24年2月末現在、388店舗中378店舗が賃借物件となっており、敷金及び保証金の連結総資産に占める割合は、平成24年2月末現在15.4%となっております。従いまして、賃借先の経営状況によっては、当該店舗にかかる保証金の返還や店舗営業の継続に支障等が発生する可能性があります。

④上尾工場・尼崎工場等における加工及び衛生管理について

当社グループでは、まぐろ等の寿司ネタを当社の上尾工場と尼崎工場等にて切り身に加工し、全国の各店舗に配送する体制を採っております。当社は、上尾工場・尼崎工場等並びに各店舗において商品の鮮度管理を徹底し、厳正な品質管理及び衛生管理を実施し、食中毒を起こさぬよう注力しておりますが、当社における衛生問題、及び社会全般の一般的な衛生問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、上尾工場・尼崎工場等にて衛生問題以外の問題の発生により、工場が一時的な操業停止、または工場稼働率が低下した場合においても、各店舗への材料供給に支障を来すことにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤災害・事故等について

地震等の自然災害や火災・事故などにより、店舗の営業に支障が生じたり従業員が被害を受ける可能性があります。これに伴う売上高の減少、営業拠点の修復または代替のための費用発生等、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

(吸収分割契約による持株会社制への移行)

当社は、平成24年4月4日付の取締役会において、当社と当社の100%子会社であるKGアセット・マネジメント株式会社(以下「承継会社」といいます。)と、平成24年9月1日を効力発生日として、当社の店舗運営事業を承継会社に承継させるための会社分割(以下「本件分割」といいます。)を行うことに合意し、かかる会社分割のための吸収分割契約を締結致しました。

なお、本件は平成24年5月29日開催の当社定時株主総会での承認を受けております。また、当社は、平成24年9月1日以降は持株会社となり「カッパ・クリエイトホールディングス株式会社」に商号変更いたします。

詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等、(1)連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

## 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### （1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり、当社グループが採用している重要な会計処理基準は、「第5 経理の状況 1（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりであります。

### （2）財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、593億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億64百万円減少いたしました。これは主に、有価証券が10億円増加、投資有価証券が6億34百万円減少、敷金及び保証金が15億90百万円減少したことによるものであります。

負債の部は、350億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億32百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が12億34百万円減少、短期借入金が9億4百万円減少、未払法人税等が6億39百万円減少、「資産除去債務に関する会計基準」の適用により、資産除去債務を11億70百万円計上したことによるものであります。

純資産の部は、242億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億68百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が8億67百万円増加、自己株式が1億43百万円減少したことによるものであります。

### （3）当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、連結売上高は前連結会計年度と比較して3億69百万円増の926億27百万円（前年同期比0.4%増）となり、営業利益は前連結会計年度と比較して12億78百万円減の33億57百万円（前年同期比27.6%減）、経常利益は前連結会計年度と比較して13億40百万円減の31億37百万円（前年同期比29.9%減）、当期純利益は前連結会計年度と比較して2億54百万円増の15億32百万円（前年同期比19.9%増）となりました。また、1株当たり当期純利益は80円53銭、自己資本利益率は6.5%となりました。

なお、回転寿司事業の経営成績の分析は次の通りであります。

当連結会計年度の新規出店は21店舗で、12店舗を閉店した結果、期末時点の店舗数は388店舗（内、営業休止2店舗）となりました。

当連結会計年度の売上高につきましては、818億51百万円となりました。これは主に、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、3月の繁忙期において70店舗程が被災後から営業休止を余儀なくされ、さらに関東圏の店舗は計画停電の影響を受けて、停電当日の売上が大きく減少したことが要因であります。

売上原価につきましては、売上原価率が38.2%、312億47百万円となりました。販売費及び一般管理費は470億86百万円となり、売上高に対する割合は57.5%となりました。これは主に、新規出店や既存店の改装に伴う減価償却費の増加、新規出店に伴う従業員の増加によるものです。以上により回転寿司事業における営業利益は35億17百万円、営業利益率は4.3%となり、経常利益は32億92百万円、経常利益率は4.0%となりました。

バンダー事業の経営成績の分析は次の通りとなります。

売上高は107億75百万円、売上原価は92億76百万円、販売費及び一般管理費につきましては16億45百万円となりました。以上により、バンダー事業における営業損失は1億45百万円、経常損失は1億41百万円となりました。

なお、当連結会計年度からセグメント区分を変更したため、前年同期との金額比較は記載しておりません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

今後の見通しについては、震災の復興需要による景気押し上げが期待される一方で、世界景気における欧米債務不安等の不況や不安が我が国経済へどのように影響するのか不透明な状況が続くと思われます。また雇用情勢の悪化や将来の消費税増税や年金受給に対する不安が個人消費を抑制すると懸念され、少子高齢化など経営環境は厳しさが続くものと思われます。

このような厳しい状況の中、当社グループでは、主軸の「回転寿司事業」はサービスの向上と新商品の開発に取り組み、既存店売上高の拡大に注力してまいります。また、「ベンダー事業」においては、グループの成長ドライバーとしてとらえ、着実な事業展開を継続してまいります。グループ各社・各事業全てにおいて、お客様にとって「全てにおいて安全であること、安心であること」を最優先に考え「食」を通じて社会貢献できる企業となるべく全役員以下「勇気と気概と執念」を持って、積極的に果敢に「すべてはお客様のために」を合言葉に、収益の向上を目指してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資金需要

資金需要の主なものは、店舗の出店に係る設備資金及び敷金保証金等の資金をまかなうものであります。

② 資金の源泉

主として金融機関からの借入により資金を調達しております。

③ キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度に51億96百万円の設備投資（敷金及び保証金を含む。）を実施いたしました。

回転寿司事業においては、21店舗の新規出店及び改装を実施した結果、敷金及び保証金を含んだ設備投資額は50億96百万円となりました。また、厨房機器等についてリースによる調達を実施し、リース契約額は8億99百万円であります。このほかに、12店舗を閉店し固定資産除却損2億34百万円を計上いたしました。

バンダー事業においては、工場において生産能力の増強と品質の安定向上を目的とした改修等を実施し、設備投資額は99百万円となりました。

なお、東日本大震災の発生により被災した店舗の一部の設備について、6億8百万円の固定資産除却損及び減損損失を「災害による損失」として特別損失に計上しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社（回転寿司事業）

##### イ. 事業所別設備の状況

平成24年2月29日現在

区分	店舗数 (店)	土地			建物及び 構築物 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	リース 資産 (千円)	敷金及び 保証金 (千円)	計 (千円)	従業員 数 (人)
		所有面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	借用面積 (㎡)							
店舗											
青森県	13	-	-	42,198.84	991,116	11,907	5,663	104,778	263,000	1,376,465	33
岩手県	7	-	-	25,657.13	378,166	4,057	-	131,893	134,952	649,069	19
宮城県	11	3,655.54	351,136	28,280.85	667,983	14,179	19,787	112,063	179,928	1,345,078	33
秋田県	11	-	-	35,535.71	865,478	4,012	-	69,606	88,771	1,027,869	22
山形県	11	2,827.07	127,102	30,953.65	627,167	7,816	23,559	96,291	333,313	1,215,250	26
福島県	16	-	-	31,269.26	620,997	23,251	25,638	60,735	385,343	1,115,967	35
茨城県	13	-	-	29,478.50	417,850	17,623	23,939	33,167	252,716	745,297	28
栃木県	8	-	-	18,749.84	402,004	8,836	15,387	50,717	181,642	658,590	19
群馬県	13	-	-	29,215.10	634,453	11,227	13,964	47,940	212,495	920,080	27
埼玉県	26	1,242.07	147,529	62,681.93	1,621,328	41,883	113,824	202,596	586,072	2,713,235	246
千葉県	24	5,949.00	1,155,707	48,303.03	1,249,302	32,122	37,924	126,786	464,148	3,065,991	52
東京都	10	-	-	17,682.86	521,943	15,470	15,988	60,056	293,858	907,317	25
神奈川県	15	-	-	34,422.78	1,080,871	31,124	65,588	103,527	336,286	1,617,398	39
新潟県	13	-	-	42,450.75	890,459	24,774	40,656	95,578	300,478	1,351,946	28
山梨県	5	-	-	12,059.26	235,656	8,201	11,064	7,009	151,441	413,374	12
長野県	21	2,518.36	298,442	55,324.52	1,208,998	38,513	39,828	106,093	293,579	1,985,457	49
岐阜県	12	-	-	31,777.92	645,328	14,049	47,209	109,901	323,573	1,140,064	27
静岡県	21	-	-	57,809.75	836,113	23,406	31,477	105,472	590,958	1,587,427	44
愛知県	35	-	-	93,073.82	1,888,445	49,706	82,282	165,006	505,151	2,690,592	78
三重県	11	-	-	25,354.50	520,487	18,532	24,062	44,567	254,290	861,939	25
滋賀県	4	-	-	7,279.63	145,482	5,169	3,791	6,777	44,724	205,944	8
京都府	9	-	-	20,092.12	419,380	11,516	9,147	23,383	184,303	647,732	19
大阪府	23	-	-	42,880.23	1,160,694	30,079	25,865	109,534	581,772	1,907,947	49
兵庫県	15	-	-	25,932.04	774,808	16,965	21,640	103,677	377,350	1,294,442	33
奈良県	4	-	-	7,435.50	143,524	6,547	18,411	26,578	121,716	316,777	11

区分	店舗数 (店)	土地			建物及び 構築物 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	リース 資産 (千円)	敷金及び 保証金 (千円)	計 (千円)	従業員 数 (人)
		所有面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	借入面積 (㎡)							
店舗											
和歌山県	2	-	-	4,254.39	7,278	-	-	7,183	-	14,462	4
鳥取県	3	-	-	6,914.98	121,177	703	-	23,592	85,279	230,753	7
島根県	1	-	-	2,665.50	105,635	3,951	10,407	13,189	7,200	140,384	2
岡山県	6	-	-	17,051.23	277,799	5,651	16,642	60,349	171,541	531,985	12
広島県	7	-	-	16,981.88	588,120	15,419	47,984	88,978	198,295	938,798	18
山口県	4	-	-	13,494.71	407,047	11,968	50,019	75,743	76,647	621,426	12
徳島県	2	-	-	3,903.29	216,857	7,078	19,567	32,193	18,900	294,596	4
福岡県	7	-	-	18,638.61	505,396	12,109	43,704	130,186	229,574	920,971	19
長崎県	1	-	-	2,299.08	100,601	2,645	7,839	12,453	7,000	130,539	3
熊本県	1	-	-	3,820.25	58,260	5,301	18,621	14,449	45,204	141,837	2
大分県	3	-	-	11,837.64	217,786	3,867	8,301	62,158	103,256	395,370	7
計	388	16,192.04	2,079,919	957,761.07	21,554,007	539,673	939,795	2,624,221	8,384,770	36,122,387	1,077
工場等											
上尾工場		9,890.87	1,106,735	3,357.00	319,378	2,397	223,468	-	-	545,244	26
関東商品 管理セン ター					615,711	27,101	2,294	-	9,000	1,760,842	12
尼崎工場		-	-	-	895,903	21,356	253,332	13,130	93,143	1,276,865	33
計		9,890.87	1,106,735	3,357.00	1,830,992	50,855	479,095	13,130	102,143	3,582,952	71

- (注) 1. 投下資本の金額は有形固定資産、敷金及び保証金の当連結会計年度末の帳簿価額で表示しており、建設仮勘定は含まれておりません。
2. 提出会社の尼崎工場内にはF. デリカップ株式会社へ賃貸している設備が含まれております。
3. 従業員数には臨時雇用者は含まれておりません。

ロ. 店舗の設置状況

平成24年2月29日現在における寿司事業の店舗（388店）の設置状況は次のとおりであります。

所在地	店舗名	開店年月	客席数（席）	
青森県	下田イオン店	平成7年4月	83	
	青森浜田店	平成20年3月	198	
	五所川原店	平成20年3月	198	
	弘前八幡店	平成20年4月	198	
	八戸類家店	平成20年4月	198	
	三沢店	平成20年5月	198	
	むつ店	平成20年10月	198	
	黒石店	平成20年11月	198	
	弘前安原店	平成21年1月	198	
	八戸沼館店	平成21年3月	198	
	野辺地店	平成21年4月	165	
	青森東バイパス店	平成21年10月	198	
	十和田店	平成22年3月	198	
岩手県	盛岡北山店	平成18年11月	165	
	盛岡南店	平成19年10月	198	
	北上店	平成20年3月	198	
	花巻店	平成20年11月	198	
	水沢店	平成21年3月	198	
	久慈店	平成21年7月	165	
	釜石店	平成21年9月	165	
宮城県	名取店	平成12年3月	188	
	泉バイパス店	平成12年11月	210	
	仙台幸町店	平成13年7月	210	
	仙台中野栄店	平成13年8月	210	
	仙台長町店	平成16年4月	132	
	古川店	平成16年5月	193	
	石巻店	平成16年6月	132	
	大河原店	平成16年10月	132	
	佐沼店	平成16年11月	132	
	気仙沼店	平成18年11月	165	
	岩沼店	平成21年9月	198	
	秋田県	大仙店	平成20年3月	198
		秋田将軍野店	平成20年4月	198
大館店		平成20年4月	198	
秋田御所野店		平成20年6月	198	
湯沢店		平成20年7月	198	
横手店		平成20年9月	198	
たかのす店		平成20年10月	165	
能代店		平成21年2月	198	
男鹿店		平成21年3月	198	
由利本荘店		平成21年4月	198	
秋田広面店		平成21年7月	198	
山形県		寒河江店	平成18年11月	165
		天童店	平成19年4月	198
	南陽店	平成19年9月	198	
	さくらんぼ東根店	平成20年3月	198	
	酒田店	平成20年5月	198	
	山形嶋店	平成20年6月	198	
	米沢店	平成20年7月	198	
	酒田北店	平成21年5月	198	
	新庄店	平成21年11月	198	
	山形元木店	平成21年12月	198	
	鶴岡店	平成23年7月	197	
	福島県	福島矢野目店	平成11年11月	155
		新相馬店	平成12年8月	178
郡山亀田店		平成12年12月	259	
福島鎌田店		平成13年2月	223	
いわき鹿島店		平成15年12月	180	
いわき平店		平成16年3月	180	
会津若松店		平成16年3月	132	
郡山南店		平成16年5月	180	
福島黒岩店		平成16年9月	180	
いわき植田店		平成18年9月	165	
郡山駅東SC店		平成18年12月	165	
新原町店		平成19年3月	165	
富岡夜ノ森店		平成19年8月	198	
会津若松南店		平成20年6月	198	
船引店		平成21年3月	165	
白河店		平成22年9月	196	
茨城県	水戸見川店	平成14年6月	124	
	土浦店	平成14年7月	150	
	竜ヶ崎店	平成14年9月	120	
	水戸渡里店	平成15年4月	132	
	守谷店	平成15年6月	132	

所在地	店舗名	開店年月	客席数（席）
茨城県	古河店	平成15年7月	199
	下館店	平成15年10月	199
	日立多賀店	平成16年4月	180
	牛久店	平成16年6月	132
	高萩店	平成16年7月	105
	日立田尻店	平成16年9月	195
	水戸吉田店	平成18年7月	165
	神栖店	平成19年4月	198
栃木県	宇都宮西川田店	平成13年6月	210
	宇都宮竹林店	平成13年10月	156
	小山店	平成14年4月	155
	黒磯店	平成16年8月	132
	佐野店	平成18年6月	165
	西那須野店	平成18年6月	165
	栃木店	平成21年3月	198
足利店	平成22年6月	196	
群馬県	太田新井店	平成11年7月	107
	高前バイパス店	平成12年12月	254
	桐生店	平成14年3月	187
	三俣店	平成14年12月	165
	前橋天川店	平成15年6月	132
	前橋川原店	平成15年9月	132
	伊勢崎店	平成15年10月	132
	富岡店	平成15年11月	200
	藤岡店	平成16年6月	132
	館林店	平成17年10月	165
	高崎上大類店	平成18年7月	165
	渋川店	平成19年2月	165
沼田店	平成21年11月	198	
埼玉県	春日部店	平成12年11月	120
	鳩ヶ谷店	平成13年2月	186
	新三橋店	平成13年4月	150
	与野店	平成13年8月	156
	蕨店	平成13年9月	260
	蓮田店	平成14年5月	124
	越谷大里店	平成14年6月	120
	幸手店	平成14年6月	120
	草加店	平成14年7月	186
	所沢店	平成14年8月	180
	三郷店	平成14年10月	150
	上尾店	平成15年3月	132
	久喜店	平成15年11月	196
	越谷蒲生店	平成15年12月	132
	熊谷店	平成16年7月	165
	南中丸店	平成16年7月	132
	本庄店	平成16年10月	132
	大宮植竹店	平成17年9月	165
	新座店	平成17年11月	189
	秩父店	平成22年3月	198
北上尾店	平成22年4月	198	
飯能店	平成23年4月	197	
鶴ヶ島店	平成23年6月	197	
川口柳崎店	平成23年6月	197	
八潮店	平成23年6月	197	
深谷店	平成23年11月	197	
千葉県	千葉幸町店	平成13年8月	260
	幕張店	平成13年10月	150
	茂原店	平成14年4月	120
	鎌ヶ谷店	平成14年4月	196
	市川東大和田店	平成14年6月	186
	八千代店	平成14年6月	155
	東寺山店	平成14年7月	120
	松戸店	平成14年9月	150
	流山店	平成15年2月	165

所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)	
千葉県	東金店	平成15年7月	199	
	市原店	平成15年7月	199	
	柏店	平成15年9月	132	
	船橋宮本店	平成16年6月	165	
	四街道店	平成16年8月	132	
	野田横内店	平成16年9月	105	
	佐倉店	平成16年11月	132	
	旭店	平成16年12月	196	
	銚子店	平成18年6月	165	
	花見川店	平成19年2月	165	
	富里店	平成20年5月	198	
	鴨川店	平成21年4月	198	
	成田店	平成21年7月	198	
	佐倉寺崎店	平成21年10月	198	
	君津店	平成22年10月	197	
東京都	三鷹店	平成13年4月	177	
	練馬店	平成13年6月	341	
	板橋店	平成13年7月	186	
	町田根岸店	平成13年12月	155	
	小平店	平成14年7月	155	
	練馬貴井店	平成14年9月	150	
	武蔵村山店	平成14年10月	150	
	足立谷在家店	平成14年12月	165	
	青梅店	平成16年7月	132	
	葛飾立石店	平成22年5月	198	
	神奈川県	横浜戸塚店	平成12年3月	165
		相模大野店	平成12年12月	156
川崎市ノ坪店		平成13年12月	254	
平塚店		平成14年7月	180	
戸塚影取店		平成14年8月	150	
相模原共和店		平成14年10月	120	
高津久末店		平成15年6月	196	
大井町店		平成15年7月	132	
都岡店		平成15年8月	132	
横浜笠間店		平成16年10月	108	
北新横浜店		平成17年5月	165	
秦野店		平成22年6月	198	
大和下和田店		平成22年9月	268	
南林間店		平成23年3月	197	
茅ヶ崎店	平成23年7月	197		
新潟県	紫竹山店	平成14年6月	187	
	長岡店	平成14年9月	150	
	逢谷内店	平成14年12月	165	
	新潟坂井店	平成14年12月	166	
	上越店	平成15年1月	198	
	新発田店	平成15年4月	166	
	新潟三条店	平成15年6月	196	
	白根店	平成16年3月	105	
	新津店	平成20年9月	198	
	十日町店	平成20年10月	198	
	柏崎店	平成22年7月	196	
	村上店	平成23年2月	197	
	長岡インター店	平成23年12月	197	
	山梨県	甲府向町店	平成12年7月	186
甲府アルプス通店		平成12年8月	210	
河口湖インター店		平成15年12月	132	
南アルプス店		平成17年6月	165	
イオンタウン山梨中央店		平成20年6月	198	
長野県	新須坂店	平成11年10月	168	
	上高田店	平成12年4月	196	
	長野稲田店	平成12年5月	156	
	新飯山店	平成12年7月	120	
	川中島店	平成12年10月	275	
	上田店	平成12年12月	150	
	佐久中込店	平成13年4月	199	
	上田国分店	平成13年7月	150	
	南松本店	平成13年12月	150	
	下諏訪店	平成13年12月	150	
	北松本店	平成14年4月	120	
	更埴店	平成14年10月	196	
	中野店	平成15年6月	85	
	豊科店	平成15年7月	132	
	諏訪インター店	平成16年12月	132	
	飯田店	平成17年10月	165	

所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)
長野県	上田築地店	平成19年4月	165
	伊那店	平成19年6月	165
	飯田インター店	平成20年1月	198
	塩尻店	平成22年7月	196
	大町店	平成22年10月	197
岐阜県	各務原店	平成14年4月	204
	岐阜又丸店	平成15年4月	132
	各務原蘇原店	平成15年7月	132
	穂積店	平成15年7月	132
	大垣店	平成15年9月	165
	岐阜鷺山店	平成15年10月	132
	美濃加茂店	平成15年10月	132
	多治見店	平成15年11月	132
	カインズモール関店	平成21年7月	198
	可児店	平成22年4月	198
岐阜加納朝日店	岐阜加納朝日店	平成23年4月	197
	岐阜南店	平成23年10月	197
静岡県	浜北店	平成12年4月	116
	浜松東若林店	平成12年5月	155
	静岡有明店	平成13年4月	170
	富士宮店	平成13年8月	150
	浜松泉店	平成13年10月	125
	藤枝店	平成13年11月	199
	浜松頭陀寺店	平成14年3月	124
	袋井店	平成14年7月	165
	三島店	平成14年10月	196
	磐田店	平成15年3月	132
	掛川店	平成15年4月	132
	東静岡店	平成15年10月	132
	富士青島店	平成15年12月	132
	沼津店	平成16年6月	199
	清水店	平成16年9月	101
	焼津店	平成17年5月	165
	菊川店	平成18年10月	165
吉田店	平成18年11月	165	
富士柚木店	平成20年5月	165	
伊東店	平成21年5月	198	
浜松入野店	平成22年8月	198	
愛知県	鳴海店	平成12年9月	186
	豊橋飯村店	平成12年12月	156
	豊田店	平成13年6月	161
	知立店	平成13年6月	216
	岡崎店	平成13年7月	150
	一宮大宮店	平成13年7月	215
	春日井店	平成13年9月	254
	蒲郡店	平成14年5月	120
	水主町店	平成14年5月	216
	一宮インター店	平成14年6月	165
	甚目寺店	平成14年7月	198
	半田店	平成14年8月	152
	中川中島店	平成14年9月	155
	瀬戸店	平成14年9月	150
	豊川店	平成14年10月	150
	名古屋白壁店	平成15年4月	164
	豊橋曙店	平成15年4月	132
	津島店	平成15年5月	132
	弥次エ店	平成15年5月	132
	有松店	平成15年6月	132
小牧店	平成15年6月	196	
春日井大留店	平成15年7月	199	
江南店	平成15年8月	132	
稲沢店	平成15年8月	165	
日進店	平成15年10月	132	
安城店	平成15年10月	199	
岡崎大樹寺店	平成15年11月	159	
名古屋守山店	平成15年12月	132	
東海店	平成16年4月	132	
久保一色店	平成16年8月	105	
師勝店	平成16年11月	132	
新川店	平成16年12月	132	
西尾店	平成19年5月	198	
高浜店	平成22年11月	197	
安城横山店	平成23年11月	197	

所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)
三重県	四日市日永店	平成13年4月	199
	津店	平成13年10月	180
	桑名店	平成13年10月	155
	松阪三雲店	平成14年4月	120
	鈴鹿店	平成14年6月	196
	四日市松原店	平成14年7月	155
	伊勢御園店	平成14年9月	120
	鳥羽店	平成15年7月	132
	松阪大黒田店	平成15年9月	132
	久居店	平成16年10月	132
菰野店	平成23年4月	197	
滋賀県	大津尾花川店	平成15年7月	132
	近江八幡店	平成16年4月	132
	長浜店	平成16年7月	132
	八日市店	平成16年11月	105
京都府	伏見店	平成11年4月	200
	西京極店	平成12年8月	150
	向日店	平成13年9月	156
	宇治店	平成14年9月	150
	福知山店	平成15年11月	132
	亀岡店	平成16年10月	132
	八幡店	平成17年4月	132
	京丹後店	平成19年7月	198
	東舞鶴店	平成20年9月	174
	大阪府	枚方店	平成11年7月
東大阪店		平成12年6月	186
茨木宇野辺店		平成12年10月	190
長吉長原店		平成12年11月	186
八尾店		平成13年1月	186
堺石津店		平成13年3月	155
松原店		平成13年4月	180
四條畷店		平成13年4月	150
泉大津店		平成13年5月	170
南津守店		平成13年9月	186
豊中庄内店		平成13年10月	212
生野店		平成13年11月	254
寝屋川店		平成13年11月	116
豊中服部店		平成14年3月	154
守口店		平成14年4月	180
堺もぎ店		平成14年7月	150
貝塚店		平成14年7月	167
堺向陵店		平成14年10月	150
箕面店		平成15年10月	132
寝屋川太秦店		平成16年4月	132
東住吉店	平成16年7月	127	
阪南店	平成17年3月	80	
東淀川店	平成23年7月	197	
兵庫県	伊丹店	平成12年1月	141
	尼崎店	平成13年11月	210
	尼崎インター店	平成14年7月	120
	明石店	平成14年9月	166
	神戸須磨店	平成15年3月	165
	加古川店	平成15年4月	132
	姫路土山店	平成15年6月	132
	垂水舞子店	平成15年10月	132
	赤穂店	平成15年11月	105
	神戸菊水町店	平成16年5月	132
	豊岡店	平成20年9月	198
	姫路野里店	平成21年2月	198
	西脇店	平成21年4月	198
	太子店	平成21年10月	198
中山寺店	平成23年12月	197	
奈良県	大和高田店	平成11年9月	116
	香芝店	平成13年8月	120
	橿原店	平成13年10月	150
	奈良柏木店	平成24年1月	206
和歌山県	和歌山店	平成19年10月	198
	和歌山六十谷店	平成20年8月	198

所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)
鳥取県	倉吉店	平成20年6月	198
	鳥取安長店	平成20年11月	198
	米子店	平成21年3月	198
島根県	出雲店	平成22年10月	196
岡山県	津山店	平成19年12月	198
	総社店	平成20年5月	198
	児島店	平成20年8月	198
	笠岡店	平成21年9月	198
	岡山大福店	平成21年9月	198
	倉敷店	平成22年6月	198
広島県	松永店	平成20年4月	165
	神辺店	平成21年1月	174
	尾道店	平成21年4月	198
	福山南手城店	平成22年5月	198
	広島矢賀店	平成22年9月	198
	広島佐伯店	平成23年2月	197
広島南観音店	平成23年7月	197	
山口県	新下関店	平成22年7月	196
	下松店	平成22年9月	196
	山口店	平成23年6月	197
	防府店	平成23年8月	197
徳島県	吉野川店	平成22年7月	198
	徳島山城店	平成22年9月	196
福岡県	飯倉店	平成20年5月	198
	太宰府大佐野店	平成20年9月	198
	博多半道橋店	平成21年7月	198
	福岡長丘店	平成22年4月	198
	大野城店	平成22年11月	197
	和白店	平成23年5月	197
	八女店	平成23年8月	197
長崎県	諫早店	平成22年3月	198
熊本県	熊本世安店	平成23年3月	197
大分県	日田店	平成21年2月	198
	大分森店	平成21年9月	198
	別府店	平成22年3月	198

## (2) 国内子会社

平成24年2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額							従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (面積㎡) (千円)	リース 資産 (千円)	敷金及び保 証金 (千円)	合計 (千円)	
(株)ジャパン フレッシュ	名古屋工場 他3工場 (愛知県名古屋 市他)	バンダー 事業	食品生 産設備	231,119	116,261	10,844	193,907 2,346㎡	40,904	89,032	682,070	122

(注) 1. 上記金額には消費税等及び建設仮勘定は含まれておりません。

2. 従業員数には、臨時雇用者は含まれておりません。

## (3) 在外子会社

平成24年2月29日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額							従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (面積㎡) (千円)	リース 資産 (千円)	敷金及び保 証金 (千円)	合計 (千円)	
カップ・ク リエイトコ リア株式会 社	韓国 釜山広域市 他	回転寿司 事業	店舗等	298,461	148,327	9,149	—	—	233,682	689,621	19

(注) 1. 上記金額には消費税等及び建設仮勘定は含まれておりません。

2. 従業員数には、臨時雇用者は含まれておりません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

##### ①提出会社

会社名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	増加能力 (増加客席数)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		
当社	回転寿司事業	新設店舗20店	3,401,000	200,725	自己資金	3,940

(注) 1. 投資予定金額の総額には、敷金及び保証金511,260千円を含んでおります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 月別出店計画は、次のとおりです。

会社名	セグメントの名称	平成24年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	合計
当社	回転寿司事業	2	3	1	—	2	—	—	2	3	3	4	—	20

##### ②国内子会社

重要性がないため、記載を省略しております。

##### ③在外子会社

重要性がないため、記載を省略しております。

#### (2) 重要な改修

##### ①提出会社

寿司事業におきまして、建物施設、タッチパネル・特急レーン及び厨房設備の改修等を4店舗に対し実施する計画であります。当該設備の設置及び改装に係る投資額については金額的重要性がないため記載を省略しております。

##### ②国内子会社

重要性がないため、記載を省略しております。

##### ③在外子会社

重要性がないため、記載を省略しております。

#### (3) 重要な除却等

##### ①提出会社

当社の設備の除却等については、重要性がないため記載しておりません。

##### ②国内子会社

重要性がないため、記載を省略しております。

##### ③在外子会社

重要性がないため、記載を省略しております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成24年2月29日）	提出日現在発行数（株） （平成24年5月30日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,318,650	同左	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 50株
計	23,318,650	同左	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成24年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年5月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 （平成24年2月29日）	提出日の前月末現在 （平成24年4月30日）
新株予約権の数（個）	2,974	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	148,700（注）1	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	2,015（注）2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成22年6月1日 至 平成31年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,015 資本組入額 1,008	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡をする場合には取締役会の承認を要する。質入れその他一切の処分は認められない。	同左
代用払込に関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注）1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により付与株数を調整するものといたします。ただし、かかる調整は、付与株数のうち当該時点で対象者が行使していない数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものといたします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

また、当社が資本の減少、合併または会社分割等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社の合理的な範囲で付与株式数を調整するものといたします。

2. 当社が株式分割または併合を行う場合は、次の算式により新株予約権の行使による払込金額（以下「行使価格」という。）を調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価格で新株を発行または自己株式の処分をする場合またはこれに準ずる場合は、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、「新株式発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとします。

3. 新株予約権を受けた者は、新株予約権行使時において、当社または当社子会社の取締役、及び従業員であることを要するものとします。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、または定年退職その他の正当な理由のある場合はこの限りではないものとします。

新株予約権の質入その他一切の処分は認められないものとします。

新株予約権の相続人は新株予約権を行使できないものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年3月23日 (注) 1	6,300,000	23,198,650	5,235,300	9,429,670	5,229,000	8,444,492
平成20年2月29日 (注) 2、3	113,300	23,311,950	115,903	9,545,574	115,903	8,560,395
平成21年2月28日 (注) 4	6,700	23,318,650	5,996	9,551,570	5,996	8,566,392

(注) 1. 第三者割当増資

割当先 株式会社ゼンショー

発行株式数 6,300,000株 発行価格 1,661円 資本組入額 831円

2. 新株引受権の行使(平成19年6月1日～平成20年2月29日)

平成12年8月25日定時株主総会決議

発行株式数 13,300株 発行価格 1,790円 資本組入額 895円

3. 新株予約権の行使(平成19年6月1日～平成20年2月29日)

平成17年8月29日定時株主総会決議

発行株式数 100,000株 発行価格 2,080円 資本組入額 1,040円

4. 新株引受権の行使(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

平成12年8月25日定時株主総会決議

発行株式数 6,700株 発行価格 1,790円 資本組入額 895円

(6) 【所有者別状況】

平成24年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 50株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	31	32	278	64	44	114,559	115,008	—
所有株式数(単元)	—	51,045	570	128,268	5,039	81	281,313	466,316	2,850
所有株式数の割合(%)	—	10.94	0.12	27.50	1.08	0.01	60.32	100	—

(注) 1. 自己株式3,733,575株は「個人その他」に74,671単元及び「単元未満株式の状況」に25株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ジェム・エンタープライズ	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4丁目307-1	4,600	19.73
株式会社F. デリカ得得	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10-16	1,200	5.14
株式会社三井住友銀行(カップ・クリエイト従業員持株会信託口)	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	510	2.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	484	2.07
株式会社極洋	東京都港区赤坂3丁目3-5	400	1.71
カップ・クリエイト従業員持株会	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10-16	277	1.18
資産管理サービス信託銀行株式会社(金銭信託課税口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	199	0.85
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	191	0.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	121	0.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	110	0.47
計	—	8,094	34.71

(注) 1. 上記のほか、自己株式が3,733千株(所有割合16.01%)あります。

2. 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義で所有株式数を記載しております。

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,733,550	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 19,582,250	391,645	—
単元未満株式	普通株式 2,850	—	—
発行済株式総数	23,318,650	—	—
総株主の議決権	—	391,645	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が50株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
カップ・クリエイト株式会社	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16	3,733,550	—	3,733,550	16.01
計	—	3,733,550	—	3,733,550	16.01

なお、連結財務諸表及び個別財務諸表においては株式会社三井住友銀行 (カップ・クリエイト従業員持株会 信託口) (以下「信託口」という。) が所有する当社株式510,250株を自己株式として認識しております。これは、信託口への自己株式の処分について、会計処理上、当社と信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

- ① 当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社ならびに当社子会社の取締役及び従業員に対して、無償で新株予約権を発行することを、定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成20年5月28日定時株主総会決議
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役9名、従業員15名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

① 従業員株式所有制度の概要

当社は、従業員の企業意思形成への参画意欲を高めることによるコーポレート・ガバナンスの充実及び強化、並びに、従業員に対する企業価値向上に向けたインセンティブの付与による勤労意欲の高揚を図ることを通じて、当社の企業価値の向上を目指すべく「従業員持株会連携型ESOP」を導入しております。

「従業員持株会連携型ESOP」は、従業員持株会へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「カップ・クリエイト従業員持株会信託口」が信託期間中に従業員持株会が取得する予定数量に相当する当社株式を予め一括して当社より取得し、従業員持株会への売却を行うものであります。

イ. 委託者 当社

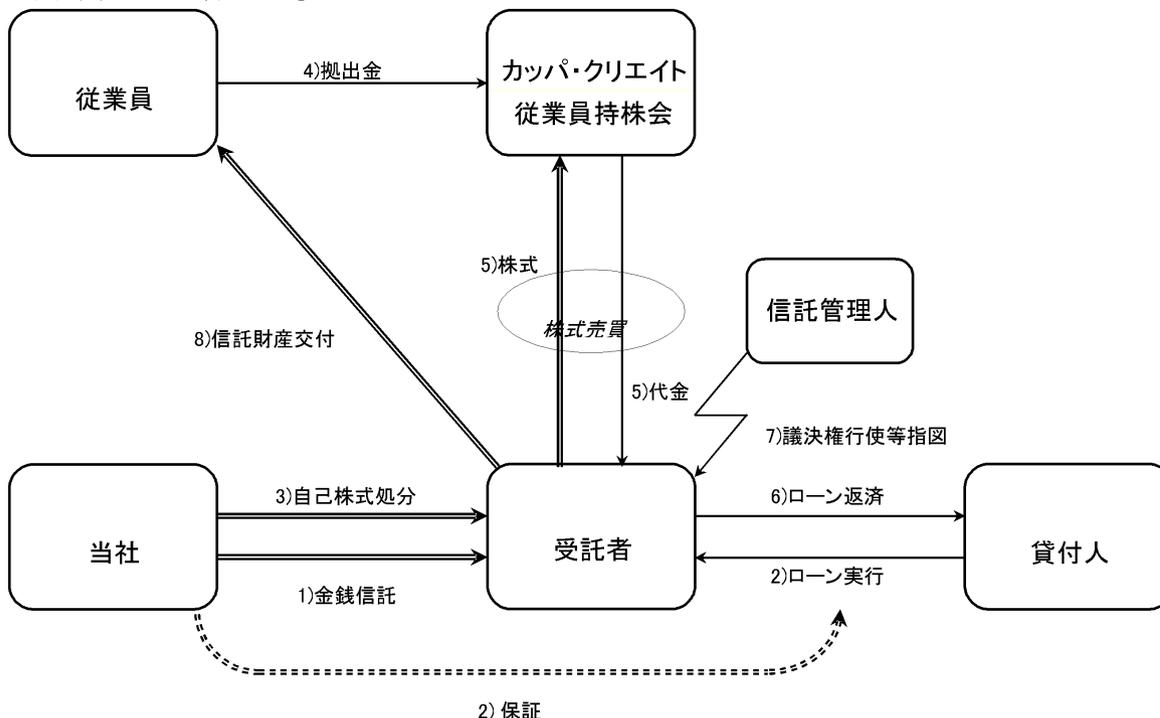
ロ. 受託者 株式会社三井住友銀行

ハ. 信託契約日 平成21年10月5日

ニ. 信託の期間 平成21年10月5日～平成31年11月29日

本制度の仕組みは以下のとおりであります。

「従業員持株会連携型ESOP」の概要



- 1) 当社は、当社持株会の会員のうち所定の要件を充足する者（以下「適格会員」といいます。）を受益者として、本信託の受託者に対し、金銭を信託します。なお、当該金銭は、本信託の運営費用に充当されます。
- 2) 受託者は、貸付人から借入れを受けます。なお、当該借入れに際し、当社は、貸付人に対して保証を提供し、その対価として受託者から保証料を受け取ります。なお、本信託の終了時まで借入れが返済されない場合には、当社が保証履行することとなります。
- 3) 当社は、受託者に対し、当社保有の自己株式を処分します。
- 4) 当社持株会の会員は、給与及び奨励金（福利厚生費）をもって当社持株会に対し株式購入資金を拠出します。
- 5) 受託者は、本信託の信託財産に属する当社株式を時価で売り付け、また、当社持株会は、会員からの拠出金及び当社株式に係る配当金をもって、当社株式を時価で買い付けます。
- 6) 受託者は、当社株式の売却代金及び当社株式に係る配当金をもって貸付人に対する借入れの返済を行います。
- 7) 受託者は、信託管理人の指図により、本信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権につき当社持株会における議決権行使結果を比例的に反映する内容において行使します。
- 8) 受託者は、適格会員に対し、信託終了時において残存する信託財産を交付します。その際、当社は、受託者から、本信託の運営費用に充当されなかった金額の交付を受けます。

② 従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

684,600株

③ 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社持株会の会員のうち所定の要件を充足する者

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数 (注)	3,733,575	—	3,733,575	—

(注) 財務諸表及び連結財務諸表においては、信託口が所有する当社株式510,250株を自己株式として認識しております。これは、信託口への自己株式の処分について、会計処理上、当社と信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

### 3【配当政策】

当社は、株主及び一般投資家保護の基本原則を充分認識し、経営基盤の確保と株主資本利益率の向上を図りつつ、安定配当及び株主優待制度を継続するとともに、業績に応じた株主還元を積極的に行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当制度を導入しておりますが、期末の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株につき25円の配当を実施することを決定しました（前事業年度は1株につき25円の配当）。この結果、当事業年度の配当性向は32.2%となりました。

内部留保金につきましては、今後の経営環境の変化に対応すべく、経営体質の強化を図るための諸施策等に有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年5月29日 定時株主総会決議	489,626	25

(注) 上記配当金の総額には、株式会社三井住友銀行(カップ・クリエイト従業員持株会信託口)に対する配当金12,756千円を含めています。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
最高(円)	2,535	2,385	2,350	2,016	1,870
最低(円)	1,660	1,457	1,312	1,663	1,300

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 第30期は、決算期変更により平成19年6月1日から平成20年2月29日までの9ヵ月となっております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年9月	10月	11月	12月	平成24年1月	2月
最高(円)	1,747	1,720	1,750	1,819	1,850	1,870
最低(円)	1,615	1,653	1,661	1,748	1,745	1,751

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		徳山 桂一	昭和37年11月6日生	平成元年3月 株式会社ニッシン(現カップ・クリ エイト株式会社) 入社 平成11年8月 取締役就任 平成14年4月 株式会社得得常務取締役就任 平成17年8月 当社常務取締役就任 平成19年8月 当社専務取締役就任 平成19年12月 当社代表取締役社長就任 平成22年12月 F. デリカップ株式会社代表取締役 会長就任 (現任) 平成23年4月 当社代表取締役会長就任 (現任) 平成23年5月 株式会社ジャパンフレッシュ代表取 締役会長就任 (現任)	(注) 2	32
取締役社長 (代表取締 役)		平林 徹	昭和43年1月22日生	昭和61年4月 株式会社日伸食品 (現カップ・クリ エイト株式会社) 入社 平成17年12月 第2営業部長 平成18年6月 第2統括部長 平成19年12月 営業本部長 平成20年5月 取締役就任 平成23年4月 当社代表取締役社長就任 (現任)	(注) 2	5
取締役相談 役 (代表取締 役)		池端 伸穂	昭和37年6月18日生	昭和60年4月 野村證券株式会社入社 平成14年2月 当社入社 財務企画室長 平成14年8月 当社取締役就任 平成14年10月 経理部長 平成16年9月 経理部財務・IR担当 平成17年8月 当社常務取締役就任 平成19年4月 当社取締役辞任 平成20年9月 当社代表取締役会長就任 平成23年4月 当社代表取締役相談役就任 (現任)	(注) 2	10
専務取締役	開発担当	清水 助一郎	昭和27年7月2日生	昭和46年4月 栄寿司勤務 昭和53年7月 元禄株式会社入社 昭和56年3月 有限会社俵入社 昭和59年10月 まこと商産株式会社入社 昭和61年7月 株式会社日伸食品 (現カップ・クリ エイト株式会社) 入社 平成元年3月 店舗運営部長 平成元年11月 東北事業部長 平成7年4月 関西事業部長 平成8年1月 西日本事業本部長 平成8年9月 新店運営部長 平成9年8月 常勤監査役就任 平成13年8月 取締役就任 開発部長 平成19年8月 常務取締役就任 開発担当 (現任) 平成19年12月 専務取締役就任 (現任)	(注) 2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		峯村 誠	昭和38年5月18日生	昭和58年8月 株式会社日伸食品（現カップ・クリエイト株式会社）入社 平成12年10月 新業態関東事業部長 平成13年4月 第2営業部部長 平成16年12月 営業統括部長 平成17年8月 取締役就任 店舗管理部長 平成18年6月 第3営業部長 平成19年12月 常務取締役就任（現任） 平成22年12月 F. デリカッパ株式会社代表取締役社長就任 平成24年2月 F. デリカッパ株式会社代表取締役社長辞任	(注) 2	17
取締役	製造部担当 商品統括担当	上野 康弘	昭和39年3月17日生	昭和61年2月 榑中村屋に入社 平成16年6月 当社入社 平成18年4月 当社退社 平成18年5月 株式会社得得（現株式会社F. デリカッパ）入社 平成21年1月 当社入社 当社執行役員 当社製造部担当（現任） 平成22年10月 当社商品統括担当（現任） 平成23年5月 当社取締役就任（現任）	(注) 2	2
取締役		北森 浩二	昭和44年9月18日生	昭和60年9月 株式会社日伸食品（現カップ・クリエイト株式会社）入社 平成17年12月 第7営業部長 平成18年6月 第4統括部長 平成19年12月 営業本部副本部長 平成20年5月 当社取締役就任 平成20年12月 海外事業本部長 平成21年4月 カップ・クリエイト코리아株式会社代表取締役社長就任（現任） 平成22年1月 当社非常勤執行役員 平成23年5月 当社取締役就任（現任）	(注) 2	5
取締役	総務・人事担当	渡辺 博直	昭和38年12月28日生	平成6年11月 当社入社 平成16年2月 内部監査室長 平成17年8月 当社取締役就任 平成19年12月 人事・総務本部長 平成21年3月 総務本部長 平成22年1月 当社執行役員 当社総務・人事担当（現任） 平成23年5月 当社取締役就任（現任）	(注) 2	11
取締役	財務担当	中井 鉄太郎	昭和38年3月11日生	平成18年3月 当社入社 平成18年4月 財務部長 平成18年8月 当社取締役就任 平成19年12月 財務本部長 平成22年1月 当社執行役員 当社財務担当（現任） 平成23年5月 当社取締役就任（現任）	(注) 2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		武者 忠昭	昭和30年10月2日生	昭和59年2月 株式会社日伸食品（現カップ・クリ エイト株式会社）入社 平成19年5月 高崎地区エリアマネージャー 平成20年3月 スーパーバイザー 平成24年5月 常勤監査役就任（現任）	(注) 4	—
監査役		坂内 道紀	昭和28年2月20日生	昭和58年8月 株式会社日伸食品（現カップ・クリ エイト株式会社）入社 平成12年12月 スーパーバイザー 平成18年6月 内部監査室長 平成20年5月 常勤監査役就任 平成24年5月 当社監査役就任（現任）	(注) 4	17
監査役		金森 浩之	昭和37年4月24日生	昭和63年10月 朝日新和会計社（現有限責任 あず さ監査法人）入社 平成15年7月 金森公認会計士事務所設立 平成18年6月 株式会社鳥羽洋行監査役就任（現 任） 平成18年8月 当社監査役就任（現任）	(注) 3	—
監査役		渡辺 和彦	昭和38年5月12日生	平成2年4月 齊藤司享税理士事務所入所 平成8年8月 税理士登録 平成8年8月 渡辺隆三税理士事務所入所副所長 （現任） 平成20年5月 当社監査役就任（現任）	(注) 4	—
計						118

- (注) 1. 監査役金森浩之、渡辺和彦は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成23年5月30日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成22年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成24年5月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 取締役渡辺博直は、代表取締役徳山桂一と2親等以内の親族（義弟）であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ※コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、近年企業におけるコーポレート・ガバナンスに対する社会的重要性が増すなか、高効率の経営を可能にするマネジメント体制とそれを支えるシステム構築を推進することにより、株主をはじめとする利害関係者に対してより公正で透明性の高い経営を遂行することを経営上の最重要課題のひとつと位置づけております。

#### ① 企業統治の体制

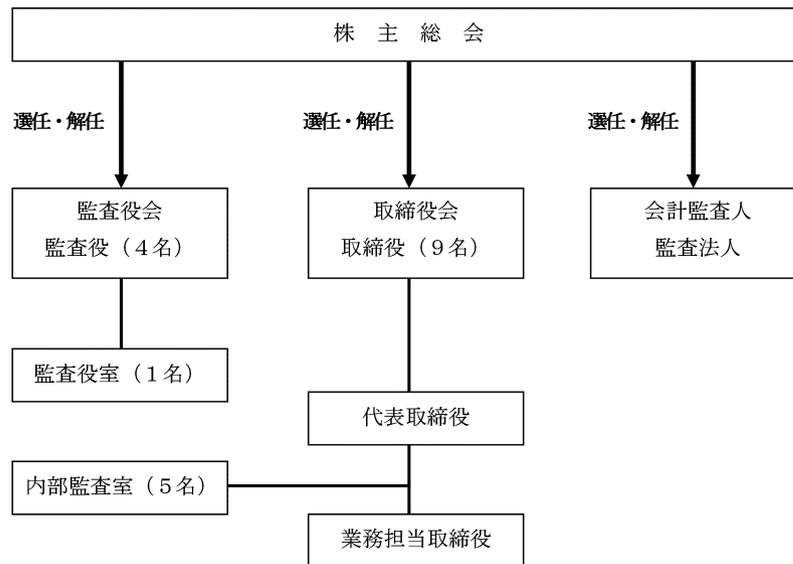
##### イ. 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。

当社は会社の意思決定機関としての取締役会（取締役9名）を原則として毎月一回以上開催し、経営上重要な意思決定は当該取締役会においてなされます。

また、監査役会（監査役4名、うち社外監査役2名）が取締役の職務執行を監視しており、日常業務においても本社各部署及び店舗等において随時監査を遂行しております。

#### ※ 企業統治の体制を分かりやすく示す図表



##### ロ. 当該体制を採用する理由

当社は、監査役4名のうち2名を社外監査役とすることにより執行機能に対する監査機能の客観性・中立性の確保をすること及び執行機能から独立した内部監査部門である内部監査室と監査役との連携を確保することにより監査機能の強化を図ること並びに社内事情に精通した取締役によって取締役会を構成し運営することが、透明性があり、かつ機動的・スピーディーな経営を実践する上で最善の方策と考えることから、当該体制を採用しております。

##### ハ. その他の企業統治に関する事項

###### ・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、以下のとおりであります。

###### 1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

ア) 職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、コンプライアンス・ポリシーを定め、それを全役職員に周知徹底させる。

イ) コンプライアンス委員会を設置し、当社のコンプライアンスに関する事項について定期的な検証及び対策を検討するとともに、適時代表取締役及び監査役会に報告する。

###### 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

職務の執行に係る文書その他の情報を、文書管理規程及び個人情報規程の定めるところに従い適切に保存し、かつ管理の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証及び規程の見直しを行う。

###### 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

ア) 当社は、代表取締役社長の直轄する部署として、内部監査室（5名）を設置し定期的に業務監査項目及び実施方法を検討し、監査実施項目に漏れがないか否かを確認し、監査方法の改定を行う。

- イ) 内部監査室の監査により法令、定款違反その他の事由に基づき危険のある業務執行行為が発見された場合の通報体制として、発見された危険の内容及びそれが及ぼす損失の程度等について直ちにリスクマネジメント委員会及び担当部署に通報される体制を構築する。
  - ウ) 内部監査室の情報収集を容易とするために、内部監査室の存在意義を従業員に周知徹底し、損失の危険を発見した場合には、直ちに内部監査室に報告するよう指導する。
  - エ) 代表取締役を委員長とした「リスクマネジメント委員会」を設置し、各部署から業務に係るリスク状況について定期的に報告を受け、適宜検討及び対応を図る。
  - オ) リスクマネジメント委員会は危機管理規程の整備、運用状況の確認等を行なう。
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ア) 別途定める社内規程に基づく責任と権限及び意思決定ルールにより取締役の職務の執行が効率的に行われる体制をとるため、意思決定プロセスの簡素化等により意思決定の迅速化を図るとともに、重要な事項については経営会議を設置して、合議制により慎重な意思決定を行う。
  - イ) 中期計画を定め、会社として達成すべき目標を明確化するとともに、各取締役は年度予算及び中期計画を策定し、毎月それに基づく進捗状況を取締役会において報告する。
- 5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 使用人に法令・定款の遵守を徹底するためコンプライアンス委員会を設置するとともに、使用人が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制として、公益通報規定に基づく内部通報制度を構築する。
- 6) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ア) 会社の内部監査室は、子会社等に損失の危険が発生し、これを把握した場合には、直ちに発見された損失の危険の内容、発生する損失の程度及び当社に対する影響等について当社の取締役会及び担当部署に報告される体制を構築する。
  - イ) 親会社の内部監査室は、子会社等との間における不適切な取引または会計処理を防止するため、子会社等の内部監査室またはこれに相当する部署と十分な情報交換を行う。
- 7) 監査役の職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項
- ア) 監査役を補助する部署として監査役室（1名）を設置し、人員を配置する。
  - イ) 前項の具体的な内容については、監査役との適正な意思疎通に基づき、人事担当取締役その他の各関係方面の意見を十分に考慮して検討する。
- 8) 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ア) 監査役を補助すべき使用人の人事については、監査役会の同意を必要とする。
  - イ) 監査役室付き使用人は、当社の業務執行にかかる役職を兼務しない。
- 9) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ア) 取締役及び使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告をすることとする。
  - イ) 前項の報告事項として、主なものは次のとおりとする。
    - ・ 当社の内部統制システム構築に係る部門の活動状況
    - ・ 当社の子会社及び関連会社の監査役及び内部監査部門の活動状況
    - ・ 当社の重要な会計方針、会計基準及びその変更
    - ・ 業績及び業績見込の発表内容、重要開示書類の内容
    - ・ 内部通報制度の運用及び通報の内容
- 10) その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ア) 役職員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう務める。
  - イ) 代表取締役との定期的な意見交換を開催し、また内部監査部門との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。
- 11) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
- ア) 当社は、暴力団等の反社会的勢力及びこれらと関係のある個人・団体に対して、一切の交流・取引を行わないこと、要求を断固拒否することを方針とし、警察等の外部機関や関連団体・関連企業と協力して、情報を収集し反社会的勢力の排除のため社内体制の整備を推進します。
    - ・ リスク管理体制の整備の状況
- 当社のリスク管理体制は、内部監査を中心に行っています。内部監査につきましては、社長直属の内部監査室（5名）が各部署の日常業務の内部監査及び業務の改善指導を行い、その実施状況を社長に報告しております。また、内部監査室、監査役会及び会計監査人は必要に応じて随時情報交換を行い相互連携の強化に努めております。

二. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で定めた額を限度額としております。これは、社外監査役がその職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室5名が内部監査計画に基づき、各部署の業務執行状況について適法性・妥当性・効率性等の観点から、内部統制にかかる監査を実施しております。

これらの内部監査の結果は、取締役会、取締役社長に報告するとともに、監査役会にも報告され、監査役監査との連携も図っております。

なお、監査役会及び内部監査室は、内部統制の有効性を高めるために随時、情報交換を行うなど緊密な連携を保っております。

また、会計監査人と監査役会及び内部監査室においても、会社法及び金融商品取引法に基づく法定監査の結果報告に加え、必要の都度相互の情報交換、意見交換を行うなどの連携を通じて監査の実効性と効率性を確保するよう努めております。

監査役会は監査役4名で構成され、うち社外監査役は2名であります。

③ 会計監査の状況

当社は「会社法」及び「金融商品取引法」に基づく会計監査について、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名等  
 指定有限責任社員 業務執行社員…山本 美晃  
 指定有限責任社員 業務執行社員…森田 亨  
 指定有限責任社員 業務執行社員…貝塚 真聡
- ・監査業務に係る補助者の構成  
 公認会計士：6名 会計士補等：8名

④ 社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役金森浩之氏は株式会社鳥羽洋行並びにソーバル株式会社の社外監査役を兼務しております。当社は株式会社鳥羽洋行並びにソーバル株式会社との間には特別な関係はありません。

社外監査役渡辺和彦氏が副所長となっている渡辺会計事務所は当社の顧問税理士としての取引がありますが、その他は人的関係、資本的関係及び利害関係はありません。

社外監査役2名は、それぞれ専門的な見知から監視・監督機能を発揮し、当社の企業統治における意思決定の透明性に寄与しております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役2名を選任しており、外部からの客観的・中立的な経営の監視機能は十分に機能する体制が整っているものと判断しております。

⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	123	123	—	—	—	9
監査役 (社外監査役を除く。)	16	16	—	—	—	3
社外役員	4	4	—	—	—	3

ロ. 役員ごとの連結報酬等の総額等  
連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの  
該当事項はありません。

ニ. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成18年8月25日開催の第28期定時株主総会において年額240百万円以内と決議しております。

監査役の報酬限度額は、平成20年5月28日開催の第30期定時株主総会において年額30百万円以内と決議しております。

各取締役の報酬額は、取締役会において承認された社内基準をもとに、業務分掌の内容及び業績への貢献度等を総合的に勘案の上、株主総会において承認された総額の範囲内で合理的な報酬額を決定することを基本方針としております。

⑥ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
4銘柄 548百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)極洋	2,100,000	403,200	取引先との関係強化
(株)千葉銀行	247,000	138,073	金融機関との安定的な取引維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	15,000	2,520	金融機関との安定的な取引維持
(株)八十二銀行	8,000	4,144	金融機関との安定的な取引維持

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)極洋	2,100,000	415,800	取引先との関係強化
(株)千葉銀行	247,000	126,958	金融機関との安定的な取引維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	15,000	2,040	金融機関との安定的な取引維持
(株)八十二銀行	8,000	3,816	金融機関との安定的な取引維持

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は、16名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における取締役の選任決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

イ. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって、同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実施を可能とすることを目的とするものであります。

ロ. 中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、毎年8月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和し、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	38	9	40	1
連結子会社	—	—	—	—
計	38	9	40	1

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務デューデリジェンス業務及びIFRS（国際財務報告基準）の導入に関する研修業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、IFRS（国際財務報告基準）の導入に関するアドバイザー業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、両方で協議の上、報酬金額を決定しております。なお、本決定においては、監査役会の同意を得ております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）の連結財務諸表及び前事業年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）の財務諸表並びに当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）の連結財務諸表及び当事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (平成24年 2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,221,783	7,026,144
売掛金	129,792	656,412
有価証券	2,200,000	3,200,000
商品及び製品	579,298	496,794
原材料及び貯蔵品	151,325	187,547
繰延税金資産	273,073	264,601
未収入金	380,154	85,952
その他	1,870,659	1,336,266
貸倒引当金	△12,967	△494
流動資産合計	12,793,119	13,253,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 40,136,659	41,870,548
機械装置及び運搬具	2,294,565	3,548,678
工具、器具及び備品	5,516,283	3,878,378
土地	※2 3,582,552	3,714,366
リース資産	3,140,016	4,057,743
建設仮勘定	271,031	300,618
減価償却累計額	△22,189,314	△24,423,491
有形固定資産合計	32,751,794	32,946,842
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,211,463	576,969
繰延税金資産	1,105,266	715,153
敷金及び保証金	10,748,511	9,158,256
その他	2,139,632	2,481,824
貸倒引当金	△146,232	△26,572
投資その他の資産合計	15,058,641	12,905,631
固定資産合計	48,037,528	46,113,128
資産合計	60,830,648	59,366,351

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	3,396,451	3,037,030
短期借入金	3,049,730	2,144,763
1年内返済予定の長期借入金	※2 7,902,613	8,146,726
未払金	1,334,540	1,069,816
未払費用	1,678,045	1,621,380
リース債務	565,364	732,996
未払法人税等	688,578	49,515
未払消費税等	265,570	373,248
賞与引当金	351,890	424,056
株主優待引当金	187,350	211,076
その他	852,468	313,607
流動負債合計	20,272,601	18,124,218
<b>固定負債</b>		
長期借入金	※2 14,438,378	12,960,154
長期預り保証金	47,250	51,028
リース債務	1,747,471	1,730,327
退職給付引当金	678,203	887,145
資産除去債務	—	1,170,182
その他	228,029	156,035
固定負債合計	17,139,332	16,954,873
負債合計	37,411,934	35,079,092
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	9,551,570	9,551,570
資本剰余金	8,689,549	8,675,315
利益剰余金	13,043,395	13,911,345
自己株式	△8,114,551	△7,970,867
株主資本合計	23,169,964	24,167,364
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	△1,810	1,737
為替換算調整勘定	—	△94,902
その他の包括利益累計額合計	△1,810	△93,165
新株予約権	95,465	95,465
少数株主持分	155,094	117,594
純資産合計	23,418,713	24,287,259
負債純資産合計	60,830,648	59,366,351

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
売上高	92,257,902	92,627,573
売上原価	36,117,435	40,523,822
売上総利益	56,140,466	52,103,751
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	21,725,908	21,368,819
賞与引当金繰入額	344,640	383,742
退職給付費用	71,528	136,595
地代家賃	7,755,961	6,888,836
株主優待引当金繰入額	187,350	211,076
その他	21,418,544	19,756,992
販売費及び一般管理費合計	51,503,932	48,746,062
営業利益	4,636,533	3,357,689
営業外収益		
受取利息	119,191	94,169
受取配当金	10,672	14,442
受取家賃	162,321	124,697
補助金収入	39,071	29,415
自動販売機収入	—	45,861
雑収入	123,349	116,344
営業外収益合計	454,605	424,931
営業外費用		
支払利息	433,687	412,378
貸貸収入原価	135,155	86,054
雑損失	44,047	146,889
営業外費用合計	612,890	645,322
経常利益	4,478,248	3,137,298
特別利益		
固定資産売却益	2,380	5,609
違約金収入	6,047	450
持分変動利益	—	43,370
事業譲渡益	—	1,479,533
移転補償金	—	78,062
貸倒引当金戻入額	582	3,407
特別利益合計	9,010	1,610,433

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
特別損失				
投資有価証券評価損		7,549		—
固定資産除却損	※1	417,337	※1	244,451
店舗閉鎖損失		155,116		189,742
減損損失	※2	696,299	※2	298,941
固定資産売却損		—		14,511
災害による損失		—	※3	874,159
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		363,811
その他		29,084		81,824
特別損失合計		1,305,388		2,067,441
税金等調整前当期純利益		3,181,871		2,680,290
法人税、住民税及び事業税		1,955,022		929,388
法人税等調整額		80,862		398,117
法人税等合計		2,035,884		1,327,505
少数株主損益調整前当期純利益		—		1,352,784
少数株主損失(△)		△132,044		△180,203
当期純利益		1,278,031		1,532,987

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,352,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	4,382
為替換算調整勘定	—	△118,627
その他の包括利益合計	—	※2 △114,245
包括利益	—	※1 1,238,538
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,439,964
少数株主に係る包括利益	—	△201,425

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)		当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)	
<b>株主資本</b>				
資本金				
前期末残高		9,551,570		9,551,570
当期末残高		9,551,570		9,551,570
資本剰余金				
前期末残高		8,692,574		8,689,549
当期変動額				
自己株式の処分		△3,025		△14,234
当期変動額合計		△3,025		△14,234
当期末残高		8,689,549		8,675,315
利益剰余金				
前期末残高		12,522,283		13,043,395
当期変動額				
剰余金の配当		△756,919		△474,958
当期純利益		1,278,031		1,532,987
連結範囲の変動		—		△190,079
当期変動額合計		521,112		867,950
当期末残高		13,043,395		13,911,345
自己株式				
前期末残高		△8,256,076		△8,114,551
当期変動額				
自己株式の処分		141,524		143,684
当期変動額合計		141,524		143,684
当期末残高		△8,114,551		△7,970,867
<b>株主資本合計</b>				
前期末残高		22,510,352		23,169,964
当期変動額				
剰余金の配当		△756,919		△474,958
当期純利益		1,278,031		1,532,987
自己株式の処分		138,499		129,450
連結範囲の変動		—		△190,079
当期変動額合計		659,611		997,400
当期末残高		23,169,964		24,167,364

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	7,240	△1,810
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,051	3,547
当期変動額合計	△9,051	3,547
当期末残高	△1,810	1,737
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△94,902
当期変動額合計	—	△94,902
当期末残高	—	△94,902
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	7,240	△1,810
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,051	△91,354
当期変動額合計	△9,051	△91,354
当期末残高	△1,810	△93,165
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	83,042	95,465
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,422	—
当期変動額合計	12,422	—
当期末残高	95,465	95,465
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	37,139	155,094
当期変動額		
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	250,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△132,044	△37,500
当期変動額合計	117,955	△37,500
当期末残高	155,094	117,594
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	22,637,775	23,418,713
当期変動額		
剰余金の配当	△756,919	△474,958
当期純利益	1,278,031	1,532,987
自己株式の処分	138,499	129,450
連結範囲の変動	—	△190,079
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	250,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△128,672	△128,854
当期変動額合計	780,938	868,545
当期末残高	23,418,713	24,287,259

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成22年3月1日	(自	平成23年3月1日
	至	平成23年2月28日)	至	平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		3,181,871		2,680,290
減価償却費		3,957,517		4,349,141
投資有価証券評価損益(△は益)		7,549		—
株式報酬費用		12,422		—
退職給付引当金の増減額(△は減少)		36,468		94,686
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△582		△5,608
賞与引当金の増減額(△は減少)		48,910		26,715
受取利息及び受取配当金		△129,863		△108,611
支払利息		433,687		412,378
固定資産除却損		417,337		244,451
店舗閉鎖損失		155,116		189,742
減損損失		696,299		298,941
為替差損益(△は益)		18,738		3,503
有形固定資産売却損益(△は益)		△2,380		8,901
売上債権の増減額(△は増加)		248,128		△99,527
たな卸資産の増減額(△は増加)		△111,059		45,962
仕入債務の増減額(△は減少)		319,053		△57,561
未払消費税等の増減額(△は減少)		△26,914		107,678
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		363,811
災害損失		—		874,159
のれん償却額		—		14,299
持分変動損益(△は益)		—		△43,370
事業譲渡損益(△は益)		—		△1,479,533
その他		835,118		675,705
小計		10,097,420		8,596,155
利息及び配当金の受取額		75,609		35,259
利息の支払額		△435,060		△409,906
リース料支払額		△68,123		△115,263
災害損失の支払額		—		△279,217
法人税等の支払額		△3,061,384		△1,645,159
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,608,461		6,181,868

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△12,700,000	△10,800,000
定期預金の払戻による収入	14,400,000	11,200,000
有価証券の取得による支出	△2,500,000	△13,400,000
有価証券の償還による収入	2,000,000	11,200,000
有形固定資産の取得による支出	△6,910,672	△4,217,875
有形固定資産の除却による支出	△267,320	△73,827
有形固定資産の売却による収入	—	55,726
無形固定資産の取得による支出	△53,571	△21,961
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	227,191	20,000
長期貸付けによる支出	△2,900	—
長期貸付金の回収による収入	1,010	510
敷金及び保証金の差入による支出	△1,042,898	△796,825
敷金及び保証金の回収による収入	96,934	140,005
長期前払費用の取得による支出	△166,633	△159,456
投資有価証券の取得による支出	△917,104	△251
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※3 804,978
事業譲渡による収入	—	※4 990,110
その他	1,365	△3,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,834,600	△5,062,224
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	249,771	△204,966
長期借入れによる収入	8,454,000	8,300,000
長期借入金の返済による支出	△7,986,367	△9,003,956
少数株主からの払込みによる収入	250,000	150,600
配当金の支払額	△754,250	△474,461
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△515,481	△641,869
自己株式の処分による収入	138,499	129,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	△163,827	△1,745,203
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△13,599
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,389,966	△639,158
現金及び現金同等物の期首残高	5,811,749	4,421,783
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	243,519
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,421,783	※1 4,026,144

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 3社 KGアセット・マネジメント株式会社 株式会社エーエム・ピーエム・関西 F. デリカップ株式会社 上記のうち、F. デリカップ株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 カップ・クリエイト코리아株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社 4社 KGアセット・マネジメント株式会社 F. デリカップ株式会社 カップ・クリエイト코리아株式会社 株式会社ジャパンフレッシュ 上記のうち、カップ・クリエイト코리아株式会社については、重要性が増したため、株式会社ジャパンフレッシュについては、株式の取得により新たに子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社エーエム・ピーエム・関西は譲渡したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 該当事項ありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち、主要な会社等の名称 カップ・クリエイト코리아株式会社 (持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち、主要な会社等の名称 該当事項はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、カップ・クリエイト코리아株式会社を除き、連結決算日と一致しております。なお、カップ・クリエイト코리아株式会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 商品・原材料……主として月別総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 製 品……総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 貯蔵品……月別総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） （但し、店舗用を除く一部貯蔵品は最終仕入原価法による原価法）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～31年 機械装置及び運搬具 8～16年 工具、器具及び備品 3～6年 また、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間に基づく定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年間）に基づく定額法で償却しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品・原材料 同左 製 品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、連結会計年度末日の翌日以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 株主優待引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)				
4. 会計処理基準に関する事項	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) —————</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="558 1725 925 1834"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>円建市場金利連動型借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	円建市場金利連動型借入金	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は平成23年8月1日に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。この移行に際しては「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、軽微であります。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ	円建市場金利連動型借入金					

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段は特例処理の要件に該当しているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(6) _____</p> <p>(7) _____</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 原則として発生日以降その効果が発現すると見積もられる期間（5年）で均等償却しております。ただし、少額の場合は、これが生じた連結会計年度中に全額償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	_____
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	_____
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
<p>(退職給付に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ68,394千円減少、税金等調整前当期純利益は、421,670千円減少しております。  (企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「自動販売機収入」は、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「自動販売機収入」は、40,241千円であります。 2. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 663,526千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 810,582千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 1,973,439</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 2,784,022千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 1,855,000千円 (一年内返済予定を含む)</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,855,000千円</p>	<p>1. _____</p> <p>2. _____</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">F. TEC株式会社 140,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																									
<p>※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 286,338千円</p> <p style="padding-left: 20px;">撤去費用 63,184</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 67,815</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 417,337千円</p> <p>※2. 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗他</td> <td>建物他</td> <td>大阪府他</td> <td>8件</td> <td>696,299千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業店舗は各店舗単位とし、賃貸用資産及び遊休資産はそれぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ及び閉店見込の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(696,299千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>	用途	種類	場所	件数	金額	営業店舗他	建物他	大阪府他	8件	696,299千円	<p>※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 168,014千円</p> <p style="padding-left: 20px;">撤去費用 26,670</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 49,766</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 244,451千円</p> <p>※2. 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物他</td> <td>岐阜県他</td> <td>5件</td> <td>222,752千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械設備他</td> <td>—</td> <td>26件</td> <td>76,188千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業店舗は各店舗単位とし、賃貸用資産及び遊休資産はそれぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、閉店見込の資産グループ及び将来における具体的な使用計画がない機械設備他について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(298,941千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p> <p>※3. 災害による損失</p> <p>東日本大震災による棚卸資産廃却損、固定資産除却損及び休業期間中の固定費などの損失額であります。</p>	用途	種類	場所	件数	金額	営業店舗	建物他	岐阜県他	5件	222,752千円	遊休資産	機械設備他	—	26件	76,188千円
用途	種類	場所	件数	金額																						
営業店舗他	建物他	大阪府他	8件	696,299千円																						
用途	種類	場所	件数	金額																						
営業店舗	建物他	岐阜県他	5件	222,752千円																						
遊休資産	機械設備他	—	26件	76,188千円																						

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

## ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,268,979千円
少数株主に係る包括利益	△132,044
計	1,136,935千円

## ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△9,051千円
計	△9,051千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,318,650	—	—	23,318,650
合計	23,318,650	—	—	23,318,650
自己株式				
普通株式(注)	4,395,675	—	75,350	4,320,325
合計	4,395,675	—	75,350	4,320,325

(注) 1. 自己株式数には、株式会社三井住友銀行(カップ・クリエイト従業員持株会信託口)(以下「信託口」という。)が所有する当社株式586,750株が含まれております。これは、信託口への自己株式の処分について、会計処理上、当社と信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上しているためであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少75,350株は、ストック・オプションの行使による減少2,000株、当連結会計年度中に信託口からカップ・クリエイト従業員持株会への自己株式の処分による減少73,350株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年 度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成20年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	95,465
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	95,465

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月26日定 時株主総会	普通株式	756,919	40	平成22年2月28日	平成22年5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月30 日定時株主総会	普通株式	474,958	利益剰余金	25	平成23年2月28日	平成23年5月31日

(注) 平成23年5月30日定時株主総会決議の配当金の総額には、株式会社三井住友銀行(カップ・クリエイト従業員持株会信託口)(以下「信託口」という。)に対する配当金14,668千円を含めておりません。これは、信託口への自己株式の処分について、会計処理上、当社と信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上しているためであります。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	23,318,650	—	—	23,318,650
合計	23,318,650	—	—	23,318,650
自己株式				
普通株式（注）	4,320,325	—	76,500	4,243,825
合計	4,320,325	—	76,500	4,243,825

（注）1. 自己株式数には、株式会社三井住友銀行（カップ・クリエイト従業員持株会信託口）（以下「信託口」という。）が所有する当社株式510,250株が含まれております。これは、信託口への自己株式の処分について、会計処理上、当社と信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上しているためであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少76,500株は、当連結会計年度中に信託口からカップ・クリエイト従業員持株会への自己株式の処分による減少76,500株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年 度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成20年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	95,465
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	95,465

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年5月30日定 時株主総会	普通株式	474,958	25	平成23年2月28日	平成23年5月31日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当金の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月29 日定時株主総会	普通株式	476,870	利益剰余金	25	平成24年2月29日	平成24年5月30日

（注）平成24年5月29日定時株主総会決議の配当金の総額には、株式会社三井住友銀行（カップ・クリエイト従業員持株会信託口）（以下「信託口」という）に対する配当金12,756千円を含めておりません。これは、信託口への自己株式の処分について、会計処理上、当社と信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上しているためであります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,221,783千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金</td> <td style="text-align: right;">△4,000,000</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定(満期日が3ヶ月以内に到来する譲渡性預金)</td> <td style="text-align: right;">1,200,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,421,783千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ1,080,953千円、1,134,513千円であります。</p>	現金及び預金勘定	7,221,783千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	△4,000,000	有価証券勘定(満期日が3ヶ月以内に到来する譲渡性預金)	1,200,000	現金及び現金同等物	4,421,783千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,026,144千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金</td> <td style="text-align: right;">△3,000,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,026,144千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引 (1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ847,292千円、774,217千円であります。 (2) 当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は、1,170,182千円であります。</p> <p>※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社ジャパンフレッシュを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による収入との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,517,076千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">610,376</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">71,495</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,911,203</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△194,352</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△4,379</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,012</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△893,991</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△804,978千円</td> </tr> </table> <p>※4 当連結会計年度に事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳 株式会社エーエム・ピーエム・関西が連結子会社でなくなったことに伴う事業譲渡時の資産及び負債の内訳並びに同社の事業譲渡価額と事業譲渡による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,218,499千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,077,521</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△3,702,969</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△439,184</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△15,386</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡益</td> <td style="text-align: right;">1,479,533</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,618,014</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△627,904</td> </tr> <tr> <td>差引：事業譲渡による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">990,110千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,026,144千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	△3,000,000	現金及び現金同等物	4,026,144千円	流動資産	1,517,076千円	固定資産	610,376	のれん	71,495	流動負債	△1,911,203	固定負債	△194,352	少数株主持分	△4,379	株式の取得価額	89,012	現金及び現金同等物	△893,991	差引：取得による収入	△804,978千円	流動資産	1,218,499千円	固定資産	3,077,521	流動負債	△3,702,969	固定負債	△439,184	少数株主持分	△15,386	事業譲渡益	1,479,533	事業譲渡価額	1,618,014	現金及び現金同等物	△627,904	差引：事業譲渡による収入	990,110千円
現金及び預金勘定	7,221,783千円																																																		
預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	△4,000,000																																																		
有価証券勘定(満期日が3ヶ月以内に到来する譲渡性預金)	1,200,000																																																		
現金及び現金同等物	4,421,783千円																																																		
現金及び預金勘定	7,026,144千円																																																		
預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	△3,000,000																																																		
現金及び現金同等物	4,026,144千円																																																		
流動資産	1,517,076千円																																																		
固定資産	610,376																																																		
のれん	71,495																																																		
流動負債	△1,911,203																																																		
固定負債	△194,352																																																		
少数株主持分	△4,379																																																		
株式の取得価額	89,012																																																		
現金及び現金同等物	△893,991																																																		
差引：取得による収入	△804,978千円																																																		
流動資産	1,218,499千円																																																		
固定資産	3,077,521																																																		
流動負債	△3,702,969																																																		
固定負債	△439,184																																																		
少数株主持分	△15,386																																																		
事業譲渡益	1,479,533																																																		
事業譲渡価額	1,618,014																																																		
現金及び現金同等物	△627,904																																																		
差引：事業譲渡による収入	990,110千円																																																		

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																								
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 主として寿司事業における厨房機器(「工具、器具及び備品」及び「機械及び装置」)であります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 主として寿司事業における厨房機器(「工具、器具及び備品」及び「機械及び装置」)であります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5,550,805</td> <td>3,161,923</td> <td>339,341</td> <td>2,049,540</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,139</td> <td>7,064</td> <td>—</td> <td>1,075</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,558,945</td> <td>3,168,988</td> <td>339,341</td> <td>2,050,615</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	5,550,805	3,161,923	339,341	2,049,540	その他	8,139	7,064	—	1,075	合計	5,558,945	3,168,988	339,341	2,050,615	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,267,770</td> <td>2,389,440</td> <td>348,865</td> <td>1,529,464</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>148,104</td> <td>117,865</td> <td>—</td> <td>30,238</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,415,874</td> <td>2,507,306</td> <td>348,865</td> <td>1,559,702</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	4,267,770	2,389,440	348,865	1,529,464	機械装置及び運搬具	148,104	117,865	—	30,238	合計	4,415,874	2,507,306	348,865	1,559,702
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																					
工具、器具及び備品	5,550,805	3,161,923	339,341	2,049,540																																					
その他	8,139	7,064	—	1,075																																					
合計	5,558,945	3,168,988	339,341	2,050,615																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																					
工具、器具及び備品	4,267,770	2,389,440	348,865	1,529,464																																					
機械装置及び運搬具	148,104	117,865	—	30,238																																					
合計	4,415,874	2,507,306	348,865	1,559,702																																					
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 870,305千円 1年超 1,603,072千円 合計 2,473,377千円 リース資産減損勘定の残高 207,154千円	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 662,941千円 1年超 969,623千円 合計 1,632,565千円 リース資産減損勘定の残高 175,140千円																																								
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,297,591千円 リース資産減損勘定の取崩額 64,420千円 減価償却費相当額 1,131,168千円 支払利息相当額 91,837千円 減損損失 143,711千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 898,330千円 リース資産減損勘定の取崩額 96,608千円 減価償却費相当額 659,429千円 支払利息相当額 61,049千円 減損損失 31,623千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等、安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については資金計画及び設備投資計画に照らして必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。デリバティブは、金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っており投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

有価証券は譲渡性預金であります。格付の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価の把握を行っております。

敷金及び保証金は、新規出店時等に契約に基づき貸主に差し入れる建設協力金並びに敷金及び保証金であり、貸主の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、担当部署が貸主ごとの信用状況を随時把握する体制としております。

営業債務である買掛金は、短期の支払い期日であります。

借入金は、主に設備資金の調達を目的としたものであり、長期借入金は主に固定金利による支払利息の固定化を実施しております。一部の長期借入金は、金利変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,221,783	7,221,783	—
(2) 有価証券	2,200,000	2,200,000	—
(3) 投資有価証券	547,937	547,937	—
(4) 敷金及び保証金	6,307,127	5,410,340	△896,787
資産計	16,276,848	15,380,060	△896,787
(1) 買掛金	3,396,451	3,396,451	—
(2) 短期借入金	3,049,730	3,049,730	—
(3) 長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む)	22,340,991	21,461,827	△879,163
負債計	28,787,172	27,908,009	△879,163
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 有価証券

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)敷金及び保証金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
子会社株式(*1)	663,526
敷金及び保証金(*2)	4,441,384

(\*1)市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(\*2)賃借物件において預託している敷金及び保証金については、市場価格がなく、かつ退去年月が未定であり、将来キャッシュ・フローを見積ることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)敷金及び保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,221,783	—	—	—
有価証券	2,200,000	—	—	—
敷金及び保証金	503,631	1,982,839	1,971,008	1,849,648
合計	9,925,415	1,982,839	1,971,008	1,849,648

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等、安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については資金計画及び設備投資計画に照らして必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。必要となる運転資金、設備投資資金は現金及び預金とし、それを超える部分は銀行の長期預金として利息収入の確保を図っております。デリバティブは、金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っており投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

有価証券は譲渡性預金であります。格付の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価の把握を行っております。

長期預金は、期限前解約特約付預金（コーラブル預金）であり、期限前解約権は銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、これに付帯するデリバティブ部分に損失が生じる可能性があります。必要な運転資金及び設備資金は手元に確保しており、満期期日まで継続して預金として保有する予定であります。

借入金は、主に設備資金の調達を目的としたものであり、長期借入金は主に固定金利による支払利息の固定化を実施しております。一部の長期借入金は、金利変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

敷金及び保証金は、新規出店時等に契約に基づき貸主に差し入れる建設協力金並びに敷金及び保証金であり、貸主の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、担当部署が貸主ごとの信用状況を随時把握する体制としております。

営業債務である買掛金は、短期の支払い期日であります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,026,144	7,026,144	—
(2) 有価証券	3,200,000	3,200,000	—
(3) 投資有価証券	576,069	576,069	—
(4) 敷金及び保証金	6,070,518	5,327,741	△742,776
(5) 長期預金	900,000	885,677	△14,322
資産計	17,772,732	17,015,632	△757,099
(1) 買掛金	3,037,030	3,037,030	—
(2) 短期借入金	2,144,763	2,144,763	—
(3) 長期借入金（1年内返済予定の 長期借入金を含む）	21,106,880	20,796,823	△310,056
負債計	26,288,674	25,978,618	△310,056
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 有価証券

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

(5) 長期預金

長期預金の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券(*1)	900
敷金及び保証金(*2)	3,087,738

(\*1) 市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(\*2) 賃借物件において預託している敷金及び保証金については、市場価格がなく、かつ退去年月が未定であり、将来キャッシュ・フローを見積ることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 敷金及び保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,026,144	—	—	—
有価証券	3,200,000	—	—	—
敷金及び保証金	500,158	1,978,915	1,889,931	1,701,511
合計	10,726,303	1,978,915	1,889,931	1,701,511

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年2月28日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	2,200,000	2,200,000	—
合計		2,200,000	2,200,000	—

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	405,720	403,392	2,327
	小計	405,720	403,392	2,327
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	142,217	148,584	△6,367
	小計	142,217	148,584	△6,367
合計		547,937	551,976	△4,039

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成24年2月29日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	3,200,000	3,200,000	—
合計		3,200,000	3,200,000	—

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	443,935	424,995	18,940
	小計	443,935	424,995	18,940
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	132,134	150,264	△18,130
	小計	132,134	150,264	△18,130
合計		576,069	575,259	810

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成23年2月28日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	前連結会計年度（平成23年2月28日）		
			契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	8,600,000	3,575,608	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年2月29日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成24年2月29日）		
			契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	9,400,000	3,333,753	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しており、一部の連結子会社は退職一時金制度を採用しております。

なお、当社は平成23年8月1日より従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金法（平成13年法律第50号）に基づく、確定給付企業年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△893,762	△1,304,863
(2) 年金資金 (千円)	161,126	322,101
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△732,636	△982,761
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	54,432	94,164
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	—	1,451
(6) 退職給付引当金(3)+(4) (千円)	△678,203	△887,145

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
(1) 勤務費用 (千円)	85,524	109,933
(2) 利息費用 (千円)	14,812	17,497
(3) 期待運用収益 (千円)	△2,621	△3,222
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△21,252	△864
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	191
(6) 退職給付費用 (千円)	76,463	123,535

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5 (定額法により翌期から費用処理)	5 (定額法により翌期から費用処理)
(5) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	—	5

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 12,422千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	株式会社エーエム・ピーエム・関西
区分	平成12年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役3名	取締役9名 従業員15名	取締役4名 従業員59名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 180,000株 (注) 2	普通株式 148,700株	普通株式 5,090株
付与日	平成12年10月20日	平成20年6月24日	平成19年6月20日
権利確定条件	付与日(平成12年10月20日)以降、権利確定日(平成14年8月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成20年6月24日)以降、権利確定日(平成22年5月31日)まで継続して勤務していること。	権利行使時においても当社、当社親会社、当社子会社または関連会社の取締役・監査役・または従業員であること。
対象勤務期間	自平成12年10月20日 至平成14年8月31日	自平成20年6月24日 至平成22年5月31日	該当事項はありません。
権利行使期間	自平成14年9月1日 至平成22年8月25日	自平成22年6月1日 至平成31年8月31日	自平成21年7月1日 至平成26年6月30日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成16年7月20日実施の株式分割(普通株式1株につき2株の割合)考慮後の株式数を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	株式会社エーエム・ピーエム・関西
区分	平成12年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	148,700	5,090
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	148,700	—
未確定残	—	—	5,090
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	8,700	—	—
権利確定	—	148,700	—
権利行使	2,000	—	—
失効	6,700	—	—
未行使残	—	148,700	—

②単価情報

会社名	提出会社	提出会社	株式会社エーエム・ピーエム・関西
区分	平成12年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,790	2,015	15,000
行使時平均株価 (円)	1,770	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	642	0

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。
2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況  
(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
区分	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役9名 従業員15名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 148,700株
付与日	平成20年6月24日
権利確定条件	付与日（平成20年6月24日）以降、権利確定日（平成22年5月31日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成20年6月24日 至 平成22年5月31日
権利行使期間	自 平成22年6月1日 至 平成31年8月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社
区分	平成20年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	148,700
付与	—
失効	—
権利確定	148,700
未確定残	—
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	—
権利確定	148,700
権利行使	—
失効	—
未行使残	148,700

②単価情報

会社名	提出会社
区分	平成20年ストック・オプション
権利行使価格（円）	2,015
行使時平均株価（円）	—
付与日における公正な評価単価（円）	642

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">68,900千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">142,163</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">83,928</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">294,992千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△21,919</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">273,073千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">273,994千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">407,934</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">909,176</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,215,900</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">114,152</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,921,157千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,818,119</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,103,037千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,228千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) の純額</td><td style="text-align: right;">1,105,266千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.4</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">14.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">64.0%</td></tr> </table>	未払事業税	68,900千円	賞与引当金	142,163	その他	83,928	<hr/>		計	294,992千円	評価性引当額	△21,919	<hr/>		合計	273,073千円	退職給付引当金	273,994千円	減価償却費	407,934	減損損失	909,176	繰越欠損金	1,215,900	その他	114,152	<hr/>		計	2,921,157千円	評価性引当額	△1,818,119	<hr/>		合計	1,103,037千円	その他有価証券評価差額金	△2,228千円	<hr/>		繰延税金資産 (固定) の純額	1,105,266千円	法定実効税率 (調整)	40.4%	住民税均等割	6.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	評価性引当額の増加	14.7	その他	0.1	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.0%	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">30,953千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">173,163</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">81,628</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">285,745千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△21,144</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">264,601千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">317,478千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">461,364</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">613,142</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">208,565</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">414,425</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">86,427</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,101,403千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,123,699</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">977,704千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">264,224千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,673</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) の純額</td><td style="text-align: right;">715,153千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">8.1</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△6.9</td></tr> <tr><td>税率変化による繰延税金の変動</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.5%</td></tr> </table> <p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.4%から、平成25年3月1日に開始する連結会計年度から平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.7%に、平成28年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.3%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産が126,363千円、繰延税金負債が38,174千円それぞれ減少し、法人税等調整額が88,188千円増加しております。</p>	未払事業税	30,953千円	賞与引当金	173,163	その他	81,628	<hr/>		計	285,745千円	評価性引当額	△21,144	<hr/>		合計	264,601千円	退職給付引当金	317,478千円	減価償却費	461,364	減損損失	613,142	繰越欠損金	208,565	資産除去債務	414,425	その他	86,427	<hr/>		計	2,101,403千円	評価性引当額	△1,123,699	<hr/>		合計	977,704千円	資産除去債務に対応する除去費用	264,224千円	その他有価証券評価差額金	△1,673	<hr/>		繰延税金資産 (固定) の純額	715,153千円	法定実効税率 (調整)	40.4%	住民税均等割	8.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	評価性引当額の減少	△6.9	税率変化による繰延税金の変動	3.3	その他	1.6	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5%
未払事業税	68,900千円																																																																																																																						
賞与引当金	142,163																																																																																																																						
その他	83,928																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																							
計	294,992千円																																																																																																																						
評価性引当額	△21,919																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																							
合計	273,073千円																																																																																																																						
退職給付引当金	273,994千円																																																																																																																						
減価償却費	407,934																																																																																																																						
減損損失	909,176																																																																																																																						
繰越欠損金	1,215,900																																																																																																																						
その他	114,152																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																							
計	2,921,157千円																																																																																																																						
評価性引当額	△1,818,119																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																							
合計	1,103,037千円																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△2,228千円																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																							
繰延税金資産 (固定) の純額	1,105,266千円																																																																																																																						
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																																																																						
住民税均等割	6.4																																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3																																																																																																																						
評価性引当額の増加	14.7																																																																																																																						
その他	0.1																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.0%																																																																																																																						
未払事業税	30,953千円																																																																																																																						
賞与引当金	173,163																																																																																																																						
その他	81,628																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																							
計	285,745千円																																																																																																																						
評価性引当額	△21,144																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																							
合計	264,601千円																																																																																																																						
退職給付引当金	317,478千円																																																																																																																						
減価償却費	461,364																																																																																																																						
減損損失	613,142																																																																																																																						
繰越欠損金	208,565																																																																																																																						
資産除去債務	414,425																																																																																																																						
その他	86,427																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																							
計	2,101,403千円																																																																																																																						
評価性引当額	△1,123,699																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																							
合計	977,704千円																																																																																																																						
資産除去債務に対応する除去費用	264,224千円																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△1,673																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																							
繰延税金資産 (固定) の純額	715,153千円																																																																																																																						
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																																																																						
住民税均等割	8.1																																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1																																																																																																																						
評価性引当額の減少	△6.9																																																																																																																						
税率変化による繰延税金の変動	3.3																																																																																																																						
その他	1.6																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5%																																																																																																																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(株式会社ジャパンフレッシュの株式取得)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ジャパンフレッシュ

事業の内容 調理パン、米飯の製造及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

中京地区におけるコンビニエンスストア向けバンダー事業の強化。

(3) 企業結合日

平成23年3月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社ジャパンフレッシュ

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 0%

取得後の議決権比率 80%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による、現金を対価とする株式取得であること。

2. 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年3月1日から平成24年2月29日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価：89百万円(取得対価 0百万円、取得に直接要した費用：デューデリジェンス費用等 88百万円)

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

71百万円

(2) 発生原因

取得原価と被取得企業の純資産における当社持分との差額によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,517百万円
固定資産	610百万円
資産合計	2,127百万円
流動負債	1,911百万円
固定負債	194百万円
負債合計	2,105百万円

(株式会社エーエム・ピーエム・関西の譲渡)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称及びその事業の内容

分離先企業の名称 株式会社ファミリーマート

分離した事業の内容 株式会社エーエム・ピーエム・関西 (コンビニエンスストア事業)

(2) 事業分離を行った主な理由

コンビニエンスストア業界の競争が一層厳しくなる環境にあり、当社グループ内での発展を目指すことよりも、コンビニエンスストア事業を主要事業とする第三者へその経営を委ねることが、株式会社エーエム・ピーエム・関西をご利用頂くお客様等にとって最良の選択になるものと判断し、株式会社ファミリーマートに対して株式会社エーエム・ピーエム・関西を譲渡することに致しました。

(3) 事業分離日

平成23年4月1日

(4) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

現金を対価とした合併

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

事業譲渡益 1,479百万円

(2) 移転した事業にかかる資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,218百万円
固定資産	3,077百万円
<hr/>	
資産合計	4,296百万円
<hr/>	
流動負債	3,702百万円
固定負債	439百万円
<hr/>	
負債合計	4,142百万円

(3) 会計処理

株式会社エーエム・ピーエム・関西の連結上の帳簿価額と、上記譲渡により受け取った現金との差額を、事業譲渡益として特別利益に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

期首において事業譲渡が行われたため、該当事項はありません。

4. 連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年2月29日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社の店舗の定期借地権契約及び建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該契約の期間に応じて10年~20年と見積り、割引率は0.202%~2.117%(国債流通利回り)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	1,098,529千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	84,975
時の経過による調整額	22,528
資産除去債務の履行による減少額	△35,850
期末残高	<u>1,170,182千円</u>

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

寿司事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、提供する商品、サービス等により「回転寿司事業」「ベンダー事業」の2つを報告セグメントとしております。

「回転寿司事業」は、回転寿司チェーン「かっぱ寿司」の運営を行っております。「ベンダー事業」は、関西・中京地区において主にコンビニエンスストア向け寿司・調理パンの製造、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年 3月 1日 至平成23年 2月28日）

当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法を変更しております。前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度の区分方法により作成した情報については、必要な財務データを前連結会計年度に遡って抽出することが実務上困難なため記載しておりません。また、前連結会計年度の算定方法に基づいて作成した当連結会計年度のセグメント情報についても、必要な財務データを抽出することが実務上困難なため記載しておりません。

当連結会計年度（自平成23年 3月 1日 至平成24年 2月29日）

(単位：千円)

	回転寿司事業	ベンダー事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	81,851,674	10,775,899	92,627,573
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	81,851,674	10,775,899	92,627,573
セグメント利益又は損失（△）	3,292,630	△141,032	3,151,597
セグメント資産	57,143,941	2,830,807	59,974,748
その他の項目			
減価償却費	4,267,424	81,717	4,349,141
受取利息	93,843	412	94,255
支払利息	400,339	12,125	412,464
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,833,580	155,746	4,989,327

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）  
（単位：千円）

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	3,151,597
のれんの償却額	△14,299
連結財務諸表の経常利益	3,137,298

（単位：千円）

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	59,974,748
セグメント間取引消去	△665,593
のれん	57,196
連結財務諸表の資産合計	59,366,351

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
受取利息	94,255	△86	94,169
支払利息	412,464	△86	412,378
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,989,327	71,495	5,060,822

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

**【関連情報】**

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	回転寿司事業	バンダー事業	合計
外部顧客への売上高	81,851,674	10,775,899	92,627,573

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

（単位：千円）

	回転寿司事業	バンダー事業	合計
減損損失	298,941	—	298,941

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

報告セグメントに配分されていないのれんの当連結会計年度の償却額は14,299千円、当連結会計年度末の未償却残高は57,196千円であります。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	カッパ・クリエイト코리아株式会社	韓国 釜山	千韓国ウォン 8,000,000	回転寿司の経営	(所有) 直接 80.0	資金の援助等	資金の貸付	225,280	その他流動資産	325,350
							利息の受取(注3)	15,192	未収入金	3,838
							経費の立替(注6)	27,344	未収入金	15,543

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社 F.デリカ 得得	埼玉県さいたま市大宮区	千円 99,000	食品の開発、製造加工及び販売	(被所有) 直接 6.13	兼任 1人	加工食材の購入及び設備の賃貸借	食材仕入(注4)	2,208,702	買掛金	161,727
								家賃収入(注5)	56,196	-	-
								家賃支出(注5)	10,578	敷金及び保証金	8,320
								設備賃貸料(注5)	20,073	未収入金	1,431
								経費の立替(注6)	181,551	未収入金	13,213
								経費の立替(注6)	69,247	未払金	4,650

- (注) 1. 上記議決権等の所有(被所有)割合は平成23年2月28日現在の議決権の割合を記載しております。  
 2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 3. 資金の貸付利息の受取については、市場金利を勘案して決定しております。  
 4. 食材仕入については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。  
 5. 近隣の取引実勢に基づき賃貸料金額を決定しております。  
 6. 経費の立替について、金利及び手数料の授受は行っておりません。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）  
 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社 F.デリカ 得得	埼玉県さいたま市大宮区	千円 99,000	食品の開発、製造加工及び販売	(被所有) 直接 6.13	兼任 1人	加工食材の購入及び賃貸借	食材仕入（注4）	2,064,613	買掛金	159,818
								家賃収入（注5）	48,256	—	—
								家賃支出（注5）	10,578	敷金及び保証金	8,320
								設備賃貸料（注5）	8,545	未収入金	739
								経費の立替（注6）	174,271	未収入金	15,979
								経費の立替（注6）	57,654	未払金	3,911
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等の子会社	F.T.E.C 株式会社	埼玉県上尾市	千円 3,000	機械の設計、製造及び販売	—	兼任 1人	店舗設備施工管理	経費の立替（注6）	5,205	未収入金	879
								債務保証（注7）	140,000	—	—
								資金の貸付（注3）	180,000	その他流動資産	180,000
								利息の受取（注3）	2,918	その他流動資産	842
								製品の購入（注4）	1,427,248	未払金	69,179

- (注) 1. 上記議決権等の所有（被所有）割合は平成24年2月29日現在の議決権の割合を記載しております。  
 2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 3. 資金の貸付及び利息の受取については、市場金利を勘案して決定しております。  
 4. 食材仕入及び製品の購入については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。  
 5. 近隣の取引実勢に基づき賃貸料金額を決定しております。  
 6. 経費の立替について、金利及び手数料の授受は行っておりません。  
 7. 債務保証は、F.T.E.C株式会社が発行する社債（私募債）について当社が債務を保証したものであり、取引金額には社債残高を記載しております。なお、保証料の受取は行っておりません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	1,219円48銭	1株当たり純資産額	1,262円09銭
1株当たり当期純利益	67円41銭	1株当たり当期純利益	80円53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	67円41銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)	当連結会計年度末 (平成24年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	23,418,713	24,287,259
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	250,560	213,059
(主な内訳)	うち新株予約権(95,465) うち少数持株持分(155,094)	うち新株予約権(95,465) うち少数持株持分(117,594)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	23,168,153	24,074,199
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	18,998	19,074

株式会社三井住友銀行(カップ・クリエイト従業員持株会信託口)が所有する当社株式(当連結会計年度末現在510千株)については、連結財務諸表において自己株式として認識しているため、当連結会計年度末の「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」は、当該株式の数を控除し算定しております。

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,278,031	1,532,987
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,278,031	1,532,987
期中平均株式数(株)	18,958,893	19,035,348
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	108	—
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年5月28日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)普通株式148,700株 なお、概要は第4「提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	同左

株式会社三井住友銀行(カップ・クリエイト従業員持株会信託口)が所有する当社株式(当連結会計年度末現在510千株)については、連結財務諸表において自己株式として認識しているため、当連結会計年度の「期中平均株式数」は、当該株式の数を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

(1) 重要な子会社の譲渡

当社は連結子会社である株式会社エーエム・ピーエム・関西(以下「a m / p m 関西」という)を平成23年4月1日付で株式会社ファミリーマートに譲渡致しました。

① 重要な子会社の譲渡の理由

これまで当社は、a m / p m 関西を通して、お客様に喜んで頂ける商品の開発ノウハウを蓄積してきており、コンビニエンス・ストア事業を直接運営することにより、惣菜事業の発展の礎を築くことができました。一方、コンビニエンス・ストア事業自体につきましては、コンビニエンス・ストア業界の競争が一層厳しくなる環境にあり、当社グループ内での発展を目指すことよりも、コンビニエンス・ストア事業を主要事業とする第三者へその経営を委ねることが、a m / p m 関西をご利用頂くお客様等にとって、最良の選択になるものと判断し、今般株式会社ファミリーマートに対して、当社が保有するa m / p m 関西の経営権を譲渡することに致しました。

② 譲渡する会社の名称、事業内容

名称	株式会社エーエム・ピーエム・関西
事業の内容	コンビニエンス・ストアの店舗の運営とフランチャイジーの経営

③ 譲渡の法的形式

株式会社ファミリーマートを吸収合併存続会社、株式会社エーエム・ピーエム・関西を吸収合併消滅会社とする、現金を対価とする吸収合併

④ 譲渡対価と譲渡損益

当社は合併の対価として平成23年4月1日に18億円を受け取っております。これに伴い、15億9百万円の特別利益を見込んでおります。

⑤ 譲渡する会社の損益(平成23年2月期)

売上高	4,274百万円
純損失	217百万円

(2) 株式取得による会社の買収

当社は、平成23年1月17日開催の取締役会決議に基づき、平成23年3月1日付けで株式会社ジャパンフレッシュの株式を取得し子会社化致しました。

① 株式取得による会社の買収の旨及び目的

主に中京地区にてコンビニエンス・ストア向けに調理パンや米飯を製造販売している対象会社の生産設備や高い商品開発力、生産ノウハウ、品質管理体制等の事業基盤を有効に活用することで、当社の強みであるお寿司を商品化し、中京地区におけるコンビニエンス・ストア向け事業の強化及び販売拡大を図ります。

② 買収する会社の名称、事業内容

名称	株式会社ジャパンフレッシュ
事業の内容	調理パン、米飯の製造及び販売

③ 株式取得の時期

平成23年3月1日

④ 取得後の持分比率

持分比率	80%
------	-----

⑤ 買収する会社の規模(平成22年8月期)

売上高	11,468百万円
総資産	2,854百万円

(3) 東日本大震災の影響について

平成23年3月11日に発生致しました「東日本大震災」に伴い、一部の店舗が津波や余震による商品、備品等の落下や建物の損傷等の被害により、営業を停止しております。当社グループと致しましては、早期復旧に向け全社を挙げて取り組んでおりますが、被害が広範囲にわたり、全面復旧に要する期間を算定できない状況にあるため、現時点で震災による被害が翌連結会計年度の営業活動に及ぼす影響を見積ることは困難であります。

なお、この震災による店舗、物流センター等の設備や棚卸資産の被害額、被災した資産の撤去費用や修繕費用、営業停止期間中の固定費、被災した店舗の復旧支援費用等の災害損失を翌連結会計年度の特別損失に11億円計上する予定であります。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(吸収分割契約による持株会社制への移行)

当社は、平成24年4月4日開催の取締役会において、平成24年9月1日をもって持株会社制に移行するため、当社を分割会社とする会社分割を行い、当社の100%子会社であるKGアセット・マネジメント株式会社(平成24年9月1日付で「カップ・クリエイト株式会社」に商号変更予定。以下、「承継会社」といいます。)に当社の事業を承継させることを決議し、同日、承継会社との間で吸収分割契約を締結いたしました(以下、この会社分割を「本件会社分割」といいます。)。本件会社分割の効力発生日は平成24年9月1日を予定しております。

これに伴い、当社は持株会社となり、平成24年9月1日付で「カップ・クリエイトホールディングス株式会社」に商号を変更するとともに、その事業目的を持株会社制移行後の事業に合わせて変更を行った上、引き続き上場を維持する予定です。

なお、本件会社分割並びに定款変更(商号及び事業目的の変更)につきましては、平成24年5月29日開催の当社定時株主総会での承認を受けております。

なお、本件会社分割による連結業績に与える影響はありません。

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,049,730	2,144,763	1.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	7,902,613	8,146,726	1.4	—
1年以内に返済予定のリース債務	565,364	732,996	1.7	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	14,438,378	12,960,154	1.2	平成25年 ～平成29年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,747,471	1,730,327	1.7	平成25年 ～平成31年
合計	27,703,557	25,714,967	—	—

(注) 1. 平均利率は当連結会計年度末における借入金残高と適用利率を使用して算定した加重平均利率であります。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	6,255,216	3,966,464	2,348,151	390,323
リース債務	622,066	592,314	355,986	155,638

## 【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	第2四半期 自平成23年6月1日 至平成23年8月31日	第3四半期 自平成23年9月1日 至平成23年11月30日	第4四半期 自平成23年12月1日 至平成24年2月29日
売上高(千円)	22,618,195	24,878,889	22,412,009	22,718,479
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(千円)	1,254,103	1,441,714	△20,746	5,218
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	771,221	960,500	△97,610	△101,123
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	40.58	50.48	△5.13	△5.31

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,160,563	5,633,681
売掛金	13,878	7,843
有価証券	2,200,000	3,200,000
商品及び製品	509,869	476,088
原材料及び貯蔵品	133,828	123,971
前払費用	682,672	733,148
繰延税金資産	273,325	264,901
未収入金	648,933	348,540
関係会社短期貸付金	390,350	565,450
その他	687,613	577,662
貸倒引当金	△1,683	△1,268
流動資産合計	11,699,351	11,930,018
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 33,587,454	35,672,966
減価償却累計額	△12,840,166	△14,383,129
建物（純額）	20,747,288	21,289,837
構築物	4,506,424	4,874,412
減価償却累計額	△2,520,669	△2,779,250
構築物（純額）	1,985,754	2,095,162
機械及び装置	2,279,326	2,726,074
減価償却累計額	△798,889	△1,310,900
機械及び装置（純額）	1,480,437	1,415,174
車両運搬具	15,238	12,459
減価償却累計額	△9,044	△8,742
車両運搬具（純額）	6,194	3,717
工具、器具及び備品	3,768,659	3,781,522
減価償却累計額	△2,920,359	△3,190,992
工具、器具及び備品（純額）	848,300	590,529
土地	※1 3,248,748	3,186,655
リース資産	3,140,016	3,987,308
減価償却累計額	△709,444	△1,349,957
リース資産（純額）	2,430,572	2,637,351
建設仮勘定	271,031	294,556
有形固定資産合計	31,018,327	31,512,983
無形固定資産		
施設利用権	121,838	106,345
ソフトウェア	63,216	59,979
電話加入権	27,973	27,973
無形固定資産合計	213,028	194,298
投資その他の資産		
投資有価証券	547,937	548,614

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
関係会社株式	2,483,649	923,526
関係会社長期貸付金	206,002	175,725
破産更生債権等	9,450	9,450
長期前払費用	1,636,669	1,542,670
繰延税金資産	1,105,266	715,240
敷金及び保証金	9,100,315	8,855,541
長期預金	—	900,000
その他	330,570	25,827
投資損失引当金	△1,195,565	—
貸倒引当金	△29,416	△27,003
投資その他の資産合計	14,194,878	13,669,592
固定資産合計	45,426,235	45,376,874
資産合計	57,125,586	57,306,893
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,612,255	2,324,616
短期借入金	1,349,730	1,144,763
1年内返済予定の長期借入金	※1 7,618,033	8,146,726
リース債務	565,364	721,257
未払金	1,353,210	691,748
未払費用	1,651,793	1,570,358
未払法人税等	677,145	34,817
未払消費税等	244,872	338,341
預り金	196,672	195,767
賞与引当金	351,890	376,284
株主優待引当金	187,350	211,076
その他	89,287	109,921
流動負債合計	16,897,605	15,865,681
固定負債		
長期借入金	※1 14,088,573	12,960,154
長期預り保証金	47,250	49,680
リース債務	1,747,471	1,701,161
退職給付引当金	659,883	759,692
資産除去債務	—	1,170,182
その他	156,970	141,748
固定負債合計	16,700,148	16,782,619
負債合計	33,597,754	32,648,301

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,551,570	9,551,570
資本剰余金		
資本準備金	8,566,392	8,566,392
その他資本剰余金	123,157	108,923
資本剰余金合計	8,689,549	8,675,315
利益剰余金		
利益準備金	61,500	61,500
その他利益剰余金		
別途積立金	8,100,000	8,100,000
繰越利益剰余金	5,146,109	6,147,208
利益剰余金合計	13,307,609	14,308,708
自己株式	△8,114,551	△7,970,867
株主資本合計	23,434,177	24,564,727
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,810	△1,601
評価・換算差額等合計	△1,810	△1,601
新株予約権	95,465	95,465
純資産合計	23,527,832	24,658,592
負債純資産合計	57,125,586	57,306,893

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	87,968,203	81,392,393
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	403,023	509,869
当期商品仕入高	25,373,953	23,448,073
当期製品製造原価	9,490,378	7,987,850
合計	35,267,355	31,945,792
他勘定振替高	*1 308,811	*1 377,731
商品及び製品期末たな卸高	509,869	476,088
売上原価合計	34,448,675	31,091,972
売上総利益	53,519,528	50,300,420
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,721,014	1,036,911
運賃	1,600,580	1,432,884
役員報酬	132,000	143,660
給料及び手当	21,374,531	20,945,230
賞与	1,058,453	992,734
賞与引当金繰入額	344,640	367,893
法定福利費	1,306,969	1,403,966
福利厚生費	192,837	272,964
退職給付費用	64,586	129,372
消耗品費	2,240,919	2,132,152
地代家賃	6,655,408	6,791,732
支払リース料	1,369,304	868,485
光熱費	2,741,276	2,748,215
減価償却費	3,429,735	3,835,888
株主優待引当金繰入額	187,350	211,076
その他	3,188,208	3,375,570
販売費及び一般管理費合計	48,607,814	46,688,736
営業利益	4,911,713	3,611,684
営業外収益		
受取利息	116,760	111,620
受取配当金	10,672	13,416
受取家賃	131,537	114,574
補助金収入	35,806	21,934
自動販売機収入	—	41,393
雑収入	115,724	90,868
営業外収益合計	410,501	393,807

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業外費用		
支払利息	409,084	400,339
貸貸収入原価	99,112	83,891
休止固定資産減価償却費	—	59,356
雑損失	38,767	39,134
営業外費用合計	546,963	582,721
経常利益	4,775,250	3,422,770
特別利益		
固定資産売却益	2,380	6,052
違約金収入	4,080	450
貸倒引当金戻入額	490	2,828
事業譲渡益	—	57,891
投資損失引当金戻入額	—	1,195,565
移転補償金	—	78,062
特別利益合計	6,951	1,340,849
特別損失		
固定資産除却損	※2 350,944	※2 234,816
固定資産売却損	—	13,991
減損損失	※3 696,299	※3 298,941
店舗閉鎖損失	133,757	189,742
投資有価証券評価損	7,549	—
災害による損失	—	※4 874,159
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	363,811
その他	—	1,988
特別損失合計	1,188,552	1,977,449
税引前当期純利益	3,593,649	2,786,170
法人税、住民税及び事業税	1,941,034	912,130
法人税等調整額	80,867	397,982
法人税等合計	2,021,902	1,310,112
当期純利益	1,571,746	1,476,057

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		8,133,408	85.7	7,112,917	89.1
II 労務費	※1	646,450	6.8	384,151	4.8
III 経費	※2	710,519	7.5	490,781	6.1
当期総製造費用		9,490,378	100.0	7,987,850	100.0
当期製品製造原価		9,490,378		7,987,850	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																		
<p>1. 原価計算の方法 総合原価計算によっております。</p> <p>2. ※1. 労務費の中には、退職給付費用4,438千円が含まれております。</p> <p>※2. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">269,403千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">消耗品費</td> <td style="text-align: right;">86,100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">79,784</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,206</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">12,773</td> </tr> </table>	減価償却費	269,403千円	消耗品費	86,100	水道光熱費	79,784	支払リース料	2,206	地代家賃	12,773	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. ※1. 労務費の中には、退職給付費用6,822千円が含まれております。</p> <p>※2. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">282,115千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">消耗品費</td> <td style="text-align: right;">55,932</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">49,328</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">24,919</td> </tr> </table>	減価償却費	282,115千円	消耗品費	55,932	水道光熱費	49,328	地代家賃	24,919
減価償却費	269,403千円																		
消耗品費	86,100																		
水道光熱費	79,784																		
支払リース料	2,206																		
地代家賃	12,773																		
減価償却費	282,115千円																		
消耗品費	55,932																		
水道光熱費	49,328																		
地代家賃	24,919																		

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	9,551,570	9,551,570
当期末残高	9,551,570	9,551,570
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	8,566,392	8,566,392
当期末残高	8,566,392	8,566,392
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	126,182	123,157
当期変動額		
自己株式の処分	△3,025	△14,234
当期変動額合計	△3,025	△14,234
当期末残高	123,157	108,923
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	8,692,574	8,689,549
当期変動額		
自己株式の処分	△3,025	△14,234
当期変動額合計	△3,025	△14,234
当期末残高	8,689,549	8,675,315
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	61,500	61,500
当期末残高	61,500	61,500
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	8,100,000	8,100,000
当期末残高	8,100,000	8,100,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	4,331,281	5,146,109
当期変動額		
剰余金の配当	△756,919	△474,958
当期純利益	1,571,746	1,476,057
当期変動額合計	814,827	1,001,099
当期末残高	5,146,109	6,147,208
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	12,492,781	13,307,609
当期変動額		
剰余金の配当	△756,919	△474,958
当期純利益	1,571,746	1,476,057
当期変動額合計	814,827	1,001,099
当期末残高	13,307,609	14,308,708

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
自己株式		
前期末残高	△8,256,076	△8,114,551
当期変動額		
自己株式の処分	141,524	143,684
当期変動額合計	141,524	143,684
当期末残高	△8,114,551	△7,970,867
株主資本合計		
前期末残高	22,480,850	23,434,177
当期変動額		
剰余金の配当	△756,919	△474,958
当期純利益	1,571,746	1,476,057
自己株式の処分	138,499	129,450
当期変動額合計	953,326	1,130,550
当期末残高	23,434,177	24,564,727
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,240	△1,810
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,051	209
当期変動額合計	△9,051	209
当期末残高	△1,810	△1,601
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,240	△1,810
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,051	209
当期変動額合計	△9,051	209
当期末残高	△1,810	△1,601
新株予約権		
前期末残高	83,042	95,465
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,422	—
当期変動額合計	12,422	—
当期末残高	95,465	95,465
純資産合計		
前期末残高	22,571,133	23,527,832
当期変動額		
剰余金の配当	△756,919	△474,958
当期純利益	1,571,746	1,476,057
自己株式の処分	138,499	129,450
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,371	209
当期変動額合計	956,698	1,130,759
当期末残高	23,527,832	24,658,592

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）	(1) 子会社株式 同左 (2) 満期保有目的の債券 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・原材料 月別総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） (2) 製品 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） (3) 貯蔵品 月別総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）（ただし、店舗用を除く一部の貯蔵品は最終仕入原価法による原価法）	(1) 商品・原材料 同左 (2) 製品 同左 (3) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～31年 構築物 10～20年 機械及び装置 8～16年 工具、器具及び備品 3～6年 また、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間に基づく定額法によっております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年間）に基づく定額法で償却しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
3. 固定資産の減価償却の方法	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) リース資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して、関係会社株式について必要額を計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。 (4) 株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、事業年度末日の翌日以降に発生すると見込まれる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) _____  (3) 賞与引当金 同左  (4) 株主優待引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)				
4. 引当金の計上基準	<p>(5) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は平成23年8月1日に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。この移行に際しては「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、軽微であります。</p>				
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジの会計の方法</p> <p>金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="496 1240 943 1343"> <thead> <tr> <th data-bbox="496 1240 667 1268">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="667 1240 943 1268">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="496 1268 667 1297">金利スワップ</td> <td data-bbox="667 1268 943 1343">円建市場金利連動型借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段は特例処理の要件に該当しているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	円建市場金利連動型借入金	<p>(1) ヘッジの会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ	円建市場金利連動型借入金					
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p>				

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ68,394千円減少、税引前当期純利益は、421,670千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期預金」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「長期預金」は300,000千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「自動販売機収入」及び営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「休止固定資産減価償却費」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「自動販売機収入」「休止固定資産減価償却費」は、それぞれ40,241千円、11,621千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)										
<p>※1. 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">670,042千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,973,439</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,643,482千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年内返済予定を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,670,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,670,000千円</td> </tr> </table>	建物	670,042千円	土地	1,973,439	計	2,643,482千円	長期借入金 (一年内返済予定を含む)	1,670,000千円	計	1,670,000千円	<p>1. _____</p> <p>2. 偶発債務 他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。 F. T E C株式会社 140,000千円</p>
建物	670,042千円										
土地	1,973,439										
計	2,643,482千円										
長期借入金 (一年内返済予定を含む)	1,670,000千円										
計	1,670,000千円										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																																													
<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">67,167千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">62,157</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費</td> <td style="text-align: right;">176,659</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,827</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">308,811千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">246,628千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">53,914</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">50,402</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">350,944千円</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗他</td> <td>建物他</td> <td>大阪府他</td> <td style="text-align: center;">8件</td> <td style="text-align: right;">696,299千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、営業店舗は各店舗単位とし、賃貸用資産及び遊休資産はそれぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っております。 当事業年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ及び閉店見込の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(696,299千円)として特別損失に計上しております。 なお、当該資産の回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>	広告宣伝費	67,167千円	福利厚生費	62,157	交際費	176,659	その他	2,827	計	308,811千円	建物	246,628千円	撤去費用	53,914	その他	50,402	計	350,944千円	用途	種類	場所	件数	金額	営業店舗他	建物他	大阪府他	8件	696,299千円	<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">140,357</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費</td> <td style="text-align: right;">197,106</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">災害による損失</td> <td style="text-align: right;">38,634</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,632</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">377,731千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">147,611千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">26,670</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">60,533</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">234,816千円</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗他</td> <td>建物他</td> <td>岐阜県他</td> <td style="text-align: center;">5件</td> <td style="text-align: right;">222,752千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械設備他</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">26件</td> <td style="text-align: right;">76,188千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、営業店舗は各店舗単位とし、賃貸用資産及び遊休資産はそれぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っております。 当事業年度において、閉店見込の資産グループ及び将来における具体的な使用計画がない機械設備他について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(298,941千円)として特別損失に計上しております。 なお、当該資産の回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p> <p>※4. 災害による損失 東日本大震災による棚卸資産廃却損、固定資産除却損及び休業期間中の固定費などの損失額であります。</p>	福利厚生費	140,357	交際費	197,106	災害による損失	38,634	その他	1,632	計	377,731千円	建物	147,611千円	撤去費用	26,670	その他	60,533	計	234,816千円	用途	種類	場所	件数	金額	営業店舗他	建物他	岐阜県他	5件	222,752千円	遊休資産	機械設備他	—	26件	76,188千円
広告宣伝費	67,167千円																																																													
福利厚生費	62,157																																																													
交際費	176,659																																																													
その他	2,827																																																													
計	308,811千円																																																													
建物	246,628千円																																																													
撤去費用	53,914																																																													
その他	50,402																																																													
計	350,944千円																																																													
用途	種類	場所	件数	金額																																																										
営業店舗他	建物他	大阪府他	8件	696,299千円																																																										
福利厚生費	140,357																																																													
交際費	197,106																																																													
災害による損失	38,634																																																													
その他	1,632																																																													
計	377,731千円																																																													
建物	147,611千円																																																													
撤去費用	26,670																																																													
その他	60,533																																																													
計	234,816千円																																																													
用途	種類	場所	件数	金額																																																										
営業店舗他	建物他	岐阜県他	5件	222,752千円																																																										
遊休資産	機械設備他	—	26件	76,188千円																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	4,395,675	—	75,350	4,320,325
合計	4,395,675	—	75,350	4,320,325

(注) 1. 自己株式数には、株式会社三井住友銀行(カップ・クリエイト従業員持株会信託口)(以下「信託口」という。)が所有する当社株式586,750株が含まれております。これは、平成21年10月に実施した信託口への自己株式の処分について、会計処理上、当社と信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上しているためであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少75,350株は、ストック・オプションの行使による減少2,000株、当事業年度中に信託口からカップ・クリエイト従業員持株会への自己株式の処分による減少73,350株であります。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	4,320,325	—	76,500	4,243,825
合計	4,320,325	—	76,500	4,243,825

(注) 1. 自己株式数には、株式会社三井住友銀行(カップ・クリエイト従業員持株会信託口)(以下「信託口」という。)が所有する当社株式510,250株が含まれております。これは、信託口への自己株式の処分について、会計処理上、当社と信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上しているためであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少76,500株は、当事業年度中に信託口からカップ・クリエイト従業員持株会への自己株式の処分によるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																			
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 主として寿司事業における厨房機器(「工具、器具及び備品」及び「機械及び装置」)であります。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 同左 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5,543,389</td> <td>3,155,743</td> <td>339,341</td> <td>2,048,304</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,592</td> <td>3,293</td> <td>—</td> <td>299</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,546,981</td> <td>3,159,036</td> <td>339,341</td> <td>2,048,603</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	5,543,389	3,155,743	339,341	2,048,304	その他	3,592	3,293	—	299	合計	5,546,981	3,159,036	339,341	2,048,603	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,267,770</td> <td>2,389,440</td> <td>348,865</td> <td>1,529,464</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,267,770</td> <td>2,389,440</td> <td>348,865</td> <td>1,529,464</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	4,267,770	2,389,440	348,865	1,529,464	合計	4,267,770	2,389,440	348,865	1,529,464
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																
工具、器具及び備品	5,543,389	3,155,743	339,341	2,048,304																																
その他	3,592	3,293	—	299																																
合計	5,546,981	3,159,036	339,341	2,048,603																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																
工具、器具及び備品	4,267,770	2,389,440	348,865	1,529,464																																
合計	4,267,770	2,389,440	348,865	1,529,464																																
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 868,293千円 1年超 1,603,072千円 合計 2,471,366千円 リース資産減損勘定の残高 228,359千円 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,295,631千円 リース資産減損勘定の取崩額 64,420千円 減価償却費相当額 1,129,303千円 支払利息相当額 91,705千円 減損損失 143,711千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 641,792千円 1年超 961,279千円 合計 1,603,072千円 リース資産減損勘定の残高 175,140千円 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 868,293千円 リース資産減損勘定の取崩額 96,608千円 減価償却費相当額 638,556千円 支払利息相当額 61,039千円 減損損失 31,623千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 5. 利息相当額の算定方法 同左																																			

## (有価証券関係)

前事業年度（平成23年2月28日）

子会社株式（貸借対照表計上額2,483,649千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成24年2月29日）

子会社株式（貸借対照表計上額923,526千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
未払事業税	未払事業税
68,900千円	30,953千円
賞与引当金	賞与引当金
142,163	152,019
その他	その他
62,260	81,928
計	計
273,325千円	264,901千円
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
投資損失引当金	減損損失
483,008千円	462,824千円
減損損失	減価償却費
774,216	410,719
減価償却費	退職給付引当金
407,934	268,171
退職給付引当金	資産除去債務
266,592	414,425
その他	その他
99,474	85,435
計	計
2,031,227千円	1,641,575千円
評価性引当額	評価性引当額
△928,190	△663,871
合計	合計
1,103,037千円	977,704千円
繰延税金負債（固定）	繰延税金負債（固定）
其他有価証券評価差額金	資産除去債務に対応する除去費用
△2,228千円	264,224千円
繰延税金資産（固定）の純額	其他有価証券評価差額金
1,105,266千円	△1,761
	繰延税金資産（固定）の純額
	715,240千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.4%	40.4%
（調整）	（調整）
住民税均等割	住民税均等割
5.5	7.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.1	2.9
評価性引当額の増加	評価性引当額の減少
8.1	△6.1
その他	税率変更による影響
0.2	3.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
56.3%	△0.8
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	47.0%

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
—————	<p>(3) 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.4%から、平成25年3月1日に開始する事業年度から平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.7%に、平成28年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.3%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産が126,363千円、繰延税金負債が38,174千円それぞれ減少し、法人税等調整額が88,188千円増加しております。</p>

(資産除去債務関係)

当事業年度末（平成24年2月29日）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗の定期借地権契約及び建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該契約の期間に応じて10年～20年と見積り、割引率は0.202%～2.117%（国債流通利回り）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	1,098,529千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	84,975
時の経過による調整額	22,528
資産除去債務の履行による減少額	△35,850
期末残高	1,170,182千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	1,233円39銭	1株当たり純資産額	1,287円72銭
1株当たり当期純利益	82円90銭	1株当たり当期純利益	77円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	82円90銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成23年2月28日)	当事業年度末 (平成24年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	23,527,832	24,658,592
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	95,465	95,465
(うち新株予約権)	(95,465)	(95,465)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	23,432,366	24,563,126
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	18,998	19,074

株式会社三井住友銀行(カップ・クリエイト従業員持株会信託口)が所有する当社株式(当事業年度末現在510千株)については、財務諸表において自己株式として認識しているため、当事業年度末の「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」は、当該株式の数を控除し算定しております。

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,571,746	1,476,057
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,571,746	1,476,057
期中平均株式数(株)	18,958,893	19,035,347
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	108	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年5月28日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)普通株式148,700株 なお、概要は第4「提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	同左

株式会社三井住友銀行(カップ・クリエイト従業員持株会信託口)が所有する当社株式(当事業年度末現在510千株)については、財務諸表において自己株式として認識しているため、当事業年度の「期中平均株式数」は、当該株式の数を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

(1) 重要な子会社の譲渡

当社は子会社である株式会社エーエム・ピーエム・関西(以下 a m / p m 関西という)を平成23年4月1日付で株式会社ファミリーマートに譲渡致しました。

① 重要な子会社の譲渡の理由

これまで当社は、a m / p m 関西を通して、お客様に喜んで頂ける商品の開発ノウハウを蓄積してきており、コンビニエンス・ストア事業を直接運営することにより、惣菜事業の発展の礎を築くことができました。一方、コンビニエンス・ストア事業自体につきましては、コンビニエンス・ストア業界の競争が一層厳しくなる環境にあり、当社グループ内での発展を目指すことよりも、コンビニエンス・ストア事業を主要事業とする第三者へその経営を委ねることが、a m / p m 関西をご利用頂くお客様等にとって、最良の選択になるものと判断し、今般株式会社ファミリーマートに対して、当社が保有する a m / p m 関西の経営権を譲渡することに致しました。

② 譲渡する会社の名称、事業内容

名称	株式会社エーエム・ピーエム・関西
事業の内容	コンビニエンス・ストアの店舗の運営とフランチャイジーの経営

③ 譲渡の法的形式

株式会社ファミリーマートを吸収合併存続会社、株式会社エーエム・ピーエム・関西を吸収合併消滅会社とする、現金を対価とする吸収合併

④ 譲渡対価と譲渡損益

当社は合併の対価として平成23年4月1日に18億円を受け取っております。これに伴い、12億8千万円の特別利益を見込んでおります。

⑤ 譲渡する会社の損益(平成23年2月期)

売上高	4,274百万円
純損失	217百万円

(2) 株式取得による会社の買収

当社は、平成23年1月17日開催の取締役会決議に基づき、平成23年3月1日付けで株式会社ジャパンフレッシュの株式を取得し子会社化致しました。

① 株式取得による会社の買収の旨及び目的

主に中京地区にてコンビニエンス・ストア向けに調理パンや米飯を製造販売している対象会社の生産設備や高い商品開発力、生産ノウハウ、品質管理体制等の事業基盤を有効に活用することで、当社の強みであるお寿司を商品化し、中京地区におけるコンビニエンス・ストア向け事業の強化及び販売拡大を図ります。

② 買収する会社の名称、事業内容

名称	株式会社ジャパンフレッシュ
事業の内容	調理パン、米飯の製造及び販売

③ 株式取得の時期

平成23年3月1日

④ 取得後の持分比率

持分比率	80%
------	-----

⑤ 買収する会社の規模(平成22年8月期)

売上高	11,468百万円
総資産	2,854百万円

(3) 東日本大震災の影響について

平成23年3月11日に発生致しました「東日本大震災」に伴い、一部の店舗が津波や余震による商品、備品等の落下や建物の損傷等の被害により、営業を停止しております。当社グループと致しましては、早期復旧に向け全社を挙げて取り組んでおりますが、被害が広範囲にわたり、全面復旧に要する期間を算定できない状況にあるため、現時点で震災による被害が翌事業年度の営業活動に及ぼす影響を見積ることは困難であります。

なお、この震災による店舗、物流センター等の設備や棚卸資産の被害額、被災した資産の撤去費用や修繕費用、営業停止期間中の固定費、被災した店舗の復旧支援費用等の災害損失を翌事業度の特別損失に11億円計上する予定であります。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他有価証券	株式会社極洋	2,100,000	415,800
		株式会社千葉銀行	247,000	126,958
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	15,000	2,040
		株式会社八十二銀行	8,000	3,816
		計	2,370,000	548,614

## 【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有目的の債券	譲渡性預金	3,200,000	3,200,000
		計	3,200,000	3,200,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	33,587,454	3,457,995	1,372,484 (177,889)	35,672,966	14,383,129	2,007,633	21,289,837
構築物	4,506,424	516,981	148,993 (7,717)	4,874,412	2,779,250	356,586	2,095,162
機械及び装置	2,279,326	589,523	142,775 (76,445)	2,726,074	1,310,900	559,661	1,415,174
車両運搬具	15,238	—	2,778 (—)	12,459	8,742	2,467	3,717
工具、器具及び備品	3,768,659	206,577	193,714 (14,013)	3,781,522	3,190,992	441,288	590,529
土地	3,248,748	—	62,093 (—)	3,186,655	—	—	3,186,655
リース資産	3,140,016	847,292	—	3,987,308	1,349,957	640,512	2,637,351
建設仮勘定	271,031	3,890,191	3,866,666	294,556	—	—	294,556
有形固定資産計	50,816,900	9,508,562	5,789,506 (276,066)	54,535,956	23,022,972	4,008,150	31,512,983
無形固定資産							
施設利用権	241,173	2,815	7,074 (734)	236,914	130,568	15,713	106,345
ソフトウェア	180,223	18,669	603 (—)	198,289	138,310	21,514	59,979
電話加入権	27,973	—	—	27,973	—	—	27,973
無形固定資産計	449,370	21,484	7,678 (734)	463,177	268,878	37,228	194,298
長期前払費用	2,671,737	234,188	276,323 (2,097)	2,629,602	1,086,931	157,136	1,542,670

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の主な内訳は次のとおりであります。

建物	新設店舗	1,996,975千円
	改装店舗	398,462千円
	資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う増加額	977,581千円
構築物	新設店舗	427,509千円
	改装店舗	89,472千円
機械及び装置	新設店舗	419,711千円
	改装店舗	169,811千円
工具、器具及び備品	新設店舗	83,726千円
	改装店舗	122,850千円
リース資産	新設店舗	451,792千円
	改装店舗	395,500千円

3. 当期減少額には、災害による除却に伴う減少額が次のとおり含まれております。

建物	災害による損失	328,687千円
構築物	災害による損失	31,118千円
機械及び装置	災害による損失	4,059千円
工具、器具及び備品	災害による損失	5,251千円

4. 建設仮勘定の当期増加は、上記建物等の取得に伴うものであり、減少は固定資産本勘定への振替によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	31,099	12,071	—	14,899	28,271
投資損失引当金	1,195,565	—	—	1,195,565	—
賞与引当金	351,890	376,284	351,890	—	376,284
株主優待引当金	187,350	211,076	187,350	—	211,076

(注) 1. 引当金の計上理由及び額の算定方法については、「重要な会計方針 4. 引当金の計上基準」に記載しております。

2. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による取崩額であります。

3. 投資損失引当金の当期減少額1,195,565千円は、関係会社の譲渡による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	128,253
預金	
当座預金	77,091
普通預金	928,336
定期預金	4,500,000
小計	5,505,428
合計	5,633,681

2) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社あすなろ舎	4,812
株式会社斎藤企画	3,019
その他	12
合計	7,843

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ 366
13,878	104,984	111,019	7,843	93.4	37.87

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

## 3) 商品及び製品

品目	金額 (千円)
寿司ネタ	188,835
魚介類	125,861
デザート	28,532
ビール	24,379
惣菜	22,219
のり	13,194
その他	73,064
合計	476,088

## 4) 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (千円)
消耗品	76,083
米	20,828
魚介類	14,985
調味料	5,560
その他	6,513
合計	123,971

## 5) 敷金及び保証金

区分	金額 (千円)
店舗・事務所等保証金	5,336,643
敷金	3,469,217
転貸店舗敷金及び保証金	49,680
合計	8,855,541

② 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額 (千円)
株式会社極洋	209,434
株式会社F. デリカ得得	159,818
東洋冷蔵株式会社	129,194
株式会社マルハニチロ水産	106,636
伊藤忠食糧株式会社	98,354
その他	1,621,179
合計	2,324,616

2) 長期借入金

借入先	金額 (千円)
株式会社三井住友銀行	4,806,758 (1,901,208)
株式会社みずほ銀行	4,563,000 (1,788,000)
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,441,345 (1,675,992)
株式会社千葉銀行	1,784,779 (537,192)
株式会社八十二銀行	1,728,178 (620,412)
その他	3,782,820 (1,623,922)
合計	21,106,880 (8,146,726)

(注) ( ) 内の金額は内数で、1年以内に期日の到来する金額であり、貸借対照表では流動負債の「1年内返済予定の長期借入金」として計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	50株
単元未満株式の買取り  取扱場所  株主名簿管理人  取次所  買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 _____  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	毎年2月末日の単元株以上所有株主に対し、年1回、1,000株以上500円券40枚、500株以上1,000株未満500円券20枚、50株以上500株未満500円券10枚の優待食事券を贈呈する。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ①会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ②取得請求権付株式の取得を請求する権利
- ③募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第33期）（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日） 平成23年5月31日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年5月31日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第34期第1四半期）（自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日） 平成23年7月14日関東財務局長に提出

（第34期第2四半期）（自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日） 平成23年10月14日関東財務局長に提出

（第34期第3四半期）（自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日） 平成24年1月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年5月31日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年4月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（吸収分割）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年5月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月30日

カップ・クリエイト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 美晃 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 亨 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 貝塚 真聡 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカップ・クリエイト株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カップ・クリエイト株式会社及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(重要な後発事象)に以下の事項が記載されている。

1. 会社は平成23年4月1日に連結子会社である株式会社エーエム・ピーエム・関西を株式会社ファミリーマートに譲渡している。
2. 会社は平成23年3月1日に株式会社ジャパンフレッシュの株式を取得し子会社化している。
3. 会社は平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、一部店舗が営業を停止する等の被害を受けている。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カップ・クリエイト株式会社の平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、カップ・クリエイト株式会社が平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年5月29日

カップ・クリエイト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 美晃 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 亨 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 貝塚 真聡 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカップ・クリエイト株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カップ・クリエイト株式会社及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年4月4日開催の取締役会で会社分割による持株会社制への移行を決議し、平成24年5月29日開催の定時株主総会にて承認された。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カップ・クリエイト株式会社の平成24年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、カップ・クリエイト株式会社が平成24年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社は平成24年4月4日開催の取締役会で会社分割による持株会社制への移行を決議し、平成24年5月29日開催の定時株主総会にて承認された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成23年5月30日

カップ・クリエイト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 美晃 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 亨 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 貝塚 真聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカップ・クリエイト株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カップ・クリエイト株式会社の平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

(重要な後発事象)に以下の事項が記載されている。

1. 会社は平成23年4月1日に子会社である株式会社エーエム・ピーエム・関西を株式会社ファミリーマートに譲渡している。
2. 会社は平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、一部の店舗が営業を停止する等の被害を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成24年5月29日

カップ・クリエイト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 美晃 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 亨 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 貝塚 真聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカップ・クリエイト株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カップ・クリエイト株式会社の平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年4月4日開催の取締役会で会社分割による持株会社制への移行を決議し、平成24年5月29日開催の定時株主総会にて承認された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。